

平成 21 年度

群馬県公営企業会計決算審査意見書

群馬県監査委員

群監第131-1号

平成22年8月5日

群馬県知事 大澤 正明 様

群馬県監査委員	富岡 恵美子
同	横田 秀治
同	須藤 昭男
同	岩井 均

平成21年度群馬県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成21年度群馬県公営企業会計の決算について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第 1 審査の概要	-----	2 頁
第 2 審査の結果	-----	2 頁
(事業の状況)		
電気事業	-----	9 頁
工業用水道事業	-----	17 頁
水道事業	-----	25 頁
団地造成事業	-----	33 頁
駐車場事業	-----	43 頁
病院事業	-----	51 頁

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成21年度群馬県電気事業決算	(企業局所管)
平成21年度群馬県工業用水道事業決算	(〃)
平成21年度群馬県水道事業決算	(〃)
平成21年度群馬県団地造成事業決算	(〃)
平成21年度群馬県駐車場事業決算	(〃)
平成21年度群馬県病院事業決算	(病院局所管)

2 審査の手続

平成21年度の公営企業会計決算の審査は、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、財務諸表と関係帳票、証拠書類等を照合するとともに、地方公営企業法その他の関係法規に準拠して作成されているかを審査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうか、経営の分析を行うとともに、関係職員から説明を求めるなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確である。

事業の運営に当たっては、経営の基本原則に従って、経済性の発揮と、その本来の目的である公共の福祉の増進に意を用い、適正に運営されたものと認められた。

なお、2 検討事項（7頁参照）については、今後の経営にあたって改善されたい。

1 事業運営

(1) 企業局事業

ア 総括意見

企業局所管の5事業全般にわたる経営状況をみると、総収益は40,302百万円で前年度に比べ112.3%増加し、総費用は38,101百万円で前年度に比べ117.4%増加した。

この結果、2,202百万円の純利益となり、前年度に比べて747百万円、51.4%の増と、増収増益の決算となった。経常収益と経常費用との差額で見ると、ほぼ前年並みの1,205百万円の経常利益となっている。

純利益が増加した主な要因は、団地造成事業において、「原価見返勘定」（原価算定時に未執行の必要経費を造成原価に算入するために計上する相手方勘定）及び「原価差額調整勘定」（原価見返勘定に計上したものについて、精算額との差額を整理する

勘定) (以下「原価見返勘定等」という。)の精算によるものである。この精算で、21,046百万円の特別利益を計上し、そのうち、「価格調整引当金」^(注)への引当として、19,789百万円の特別損失を計上した。この結果、当該事業の純利益は818百万円増加となったが、この特別な会計処理を除くとほぼ前年並みの決算となる。

今後の事業の運営に当たっては、平成21年6月に策定した「群馬県企業局経営指針」及び平成22年3月に策定した「群馬県企業局中期経営計画」に基づき、計画的に事業に取り組むことが望まれる。なお、事業別の審査意見は次のとおりである。

(注) 価格調整引当金

経済情勢による地価の下落が生じた場合、予定していた分譲価格が市場価格とかい離し造成原価を割り込んだ分譲を余儀なくされることが懸念される。この損失に対応するための引当金をいう。

イ 事業別意見

(7) 電気事業

事業収支の状況をみると、総収益は7,023百万円で前年度に比べ5.9%減少し、総費用は6,320百万円で修繕費等の減により前年度に比べ2.5%減少した。

この結果、純利益は703百万円で前年度比28.2%減と、減収減益の決算となった。

電気事業において、供給目標達成率は90.3%と前年度に比べ17.6ポイント低下したものの、一定の純利益及び内部留保資金は確保されている。また、発電所が所在する自治体に対しては、固定資産税に相当する国有資産等所在市町村交付金を交付するとともに、平成21年度の地域振興積立金の創設などにより地域に貢献しているところである。

しかしながら、平成12年3月の電力市場の一部自由化が開始されて以降、売電単価が引き下げられた影響もあり、平成13年度に86億円計上した販売電力料は平成21年度では69億円と減少している。

今後も、電力安定供給、効率的な事業運営、新規開発への取り組み及び地域との関係強化について、「群馬県企業局中期経営計画」に基づき、着実な事業推進に努めていくことが望まれる。

(4) 工業用水道事業

事業収支の状況をみると、総収益は2,084百万円で資産売却による特別利益の計上により前年度に比べ1.3%増加し、総費用は1,608百万円で資産減耗費(固定資産除却損)の減等により前年度に比べ4.2%減少した。

この結果、純利益は476百万円、前年度比25.6%増加し、増収増益の決算となった。

工業用水道事業においては、平成17年度以降、3年連続して給水実績が減少し、平成20年度は増加したものの、平成21年度は再び減少し、設備利用率も55.4%と前年度に比べ1.2ポイント低下した。このような状況の中にあって、資産売却に

よる特別利益を計上したこともあり一定の純利益は確保されている。

流動比率については前年度の596.3%から706.4%と110.1ポイント上昇したものの、平成21年度末企業債等の残高は15,435百万円で、当年度償還額は1,154百万円となっているため、資金収支の状況は必ずしも良好な状況とはいえない。

今後も厳しい経営環境が予想されるため、水需要を的確に把握し、「群馬県企業局中期経営計画」に基づき、経費削減に努めながらより効率的な事業の遂行に努力することが望まれる。

(ウ) 水道事業

事業収支の状況をみると、総収益は6,371百万円で前年度に比べ0.4%減少したが、総費用は5,758百万円で資産減耗費の減等により前年度に比べ2.3%減少した。

この結果、純利益は613百万円、前年度比21.4%増加し、減収増益の決算となった。

水道事業においては、給水率99.3%と前年度に比べ0.1ポイント低下しているものの、今年度における経営は概ね計画どおり実行され、一定の純利益及び内部留保資金は確保されている。しかしながら、平成21年度末企業債等の残高は30,632百万円で、当年度償還額は2,185百万円となっており、今後も長期間にわたって償還が必要となっている。

今後の事業経営にあたっては、「群馬県企業局中期経営計画」に基づき、より一層効率的な事業の遂行に努力することが望まれる。

(I) 団地造成事業

a 全体

事業収支の状況をみると、総収益は24,601百万円で前年度に比べ778.5%増加し、総費用は24,192百万円で前年度に比べ653.8%増加した。総収益及び総費用とも大幅に増加したのは、「原価見返勘定等」の精算及び「価格調整引当金」への引当てによるものである。

この結果、409百万円の純利益となり、前年度の409百万円の赤字から黒字に転じ、繰越欠損金も解消された。

しかしながら、平成21年度末企業債残高及び他会計借入金残高は合計で6,756百万円で、当年度償還額は、純利益を大幅に上回る1,605百万円という状況となっている。

今後の事業の運営にあたっては、事業別に記された留意点を踏まえ取り組むことが望まれる。

b 土地造成事業

本事業の中核を占める土地造成事業においては、景気が厳しいなか、工業団地

等の分譲面積が増加し、分譲収益は2,664百万円と前年度に比べ1,282百万円増加した。

経常損益では、依然として続く地価の低迷により、販売価格が造成原価を下回る状況が続いているため、前年度に引き続き経常損失を計上している状況にある。

現在、新規産業系団地の整備や、多田山地区の未造成土地を産業系団地に用途変更し造成を進めているとともに、企業誘致や住宅団地分譲については、厳しい景気のなかで、さまざまな販売戦略を展開し取り組んでいるところである。

「群馬県企業局中期経営計画」では、平成22年度から24年度までの間に、新規産業系団地造成を約30ha、多田山地区造成を約30.4ha、ふれあいタウンちよだの分譲目標を70区画と定めており、これらの目標に向け、より着実な事業推進に努めていく必要がある。

c ニュータウン事業

ニュータウン事業においては、県内の新設住宅着工戸数が前年度に比べ20%程減少している状況のなかにあつて、分譲件数は18件あったものの、平成18年度以降4年連続減少している。また、分譲収益は157百万円と前年度に比べ93百万円減少するとともに、経常損益では、土地造成事業と同様の理由により、前年度に引き続き経常損失を計上し、さらに、118区画（分譲面積158,457㎡）の土地在庫を抱えている状況となっている。

現在、板倉ニュータウンの一部を産業系団地に用途変更し造成を進めているとともに、団地分譲については厳しい景気のなかで、さまざまな販売戦略を展開しているところである。

「群馬県企業局中期経営計画」では、平成22年度から24年度までの間に、産業系団地の変更に伴い約51haの造成を行うとともに、板倉ニュータウンの分譲目標を90区画と定めており、これらの目標に向け、より着実な事業推進に努めていく必要がある。

d 格納庫事業

格納庫事業においては、人件費を計上していないこともあり、7百万円の純利益となっており、電気事業会計借入金償還額とほぼ同額となっている。今後も、空きスペースについて短期利用を活用するなど、より一層効率的な事業運営が望まれる。

e 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業においては、72百万円の純損失を計上し、前年度の損失額に比べ30百万円増加した。平成11年度以降、純損失を計上したこともあり、累積欠損金は548百万円となっている。

当該事業においては、空室対策として、平成18年度に入居条件を緩和し、平成21年度からは賃貸料を引き下げたが、施設利用率は前年度の82.8%から81.3

%と1.5ポイント低くなった。今後も、利用率の向上を行うなど、より一層の経営努力が必要である。

f ゴルフ場事業

ゴルフ場事業においては、108百万円の純利益を計上し、ほぼ前年度並みとなっており、累積未処分利益剰余金も551百万円となっている。しかしながら、平成21年度末の電気事業会計からの借入金残高は2,769百万円で、当年度償還額は160百万円となっており、今後も長期間にわたって償還が必要となっている。

平成18年度に指定管理者を導入してから利用者は増加し、利用者数は県内ゴルフ場の平均を上回っている。今後も、より一層利用者サービスの向上を図るとともに効率的な事業の遂行に努力することが望まれる。

(オ) 駐車場事業

事業収支の状況をみると、総収益は223百万円で、前年度に比べ15.6%減少したが、高崎市との基本協定に基づき、総収支は均衡となっている。

高崎城址地下駐車場については、前年度に比べ利用台数は1.2%増、利用料金収益は1.9%増となっている。また、前年度の決算審査で要望した高崎市への移管については、平成22年度中に移管することが予定されている。

ウエストパーク1000については、当該駐車場がある高崎駅周辺は、低料金の駐車場が競合する厳しい経営環境にもあり、利用台数が19.5%減、利用料金収益は20.8%減少した。この結果、2つの駐車場を合わせた利用台数は13.5%減、利用料金収益は13.8%減となった。

ウエストパーク1000については、平成18年度から4年連続で前年度実績を下回っていることから、今後も積極的にPRを行い、利用率の向上を図ることが望まれる。また、「群馬県企業局中期経営計画」に基づき、県民全体への効用という観点からも、高崎市への移管について計画的に進めて行く必要がある。

(2) 病院局事業

事業収支の状況をみると、総収益は21,657百万円で、重症患者の受け入れ等により患者1人当たりの診療報酬単価が上昇したため、前年度に比べ3.0%増加し、総費用は23,176百万円で診療材料費及び修繕費の増等により前年度に比べ263百万円の増加となった。この結果、純損失は1,519百万円で前年度に比べ377百万円、19.9%減少した。

各病院の経営についてみると、小児医療センターについては、196百万円の純利益となり、前年度の赤字決算から黒字決算となった。また、心臓血管センターは605百万円、がんセンターは893百万円の純損失で、前年度に比べ赤字額は縮小したが、精神医療センターは217百万円の純損失で、一般会計繰入金が増加したことにより赤字額は拡大した。

県立病院は、それぞれの専門分野において高度・専門医療を担い、施設整備や高額医療

器械導入などの設備投資が行われている。その財源として発行した企業債の残高は、29,348百万円で、今後も償還のために多額の資金が必要となり、病院経営は厳しい状況が続くと予想される。

このような経営環境の中であって、医療技術の向上を図り県民に良質な医療サービスの提供を続けていくためには、経営の健全化を一層推進し、効率的で経済的な病院運営に努める必要がある。今後の事業運営に対しては次の事項を望むものである。

(注) 上記において表示した各病院の金額・比率は、病院局総務課分として計上された収益及び費用を各病院に振り分けて算出したものである。(総務課は管理部門であり、医業を実施していないため。)

ア 経営の健全化を図るための取組みについて

県立病院の経営の健全化については、平成21年3月に「群馬県県立病院改革プラン」を策定し、医療サービスの向上、センター機能の強化、経営の健全化の3点を柱として、県立4病院の今後の高度専門医療機関としての方向性を定めている。特に、「群馬県県立病院改革プラン」の実施にあたっては、「同プラン」の財政収支計画の医業収支、収益的収支、資本的収支を比較すると、平成21年度決算の数値は、「同プラン」の数値よりも赤字幅が縮減されたが、今後も病院改革プランの目標数値を達成できるように努めること。

イ 医療従事者の確保と資質の向上について

県立病院においても心臓血管センターの一般内科が休止中であることから必要な医療サービスの提供を維持するため、今後も医療従事者の確保に努めること。

また、県立病院の役割である高度専門医療を担うため、研修等による在職医療従事者の資質の向上に努めること。

ウ 未収金に対する適切な対応について

医療費の過年度未収金は101百万円、5年前からみると2倍以上に増加している。平成19年7月に作成した「県立病院未収金管理事務の手引き」に基づき、法的措置に取り組むなどの新たな対策を一部実施しており、また、平成21年度は、専門徴収員の新設や債権管理回収会社と集金代行業務委託するなど、未収金対策に努めた。結果として過年度未収金が45万円減少した。今後も、同手引きに基づき、未収金徴収業務をより積極的に行い、過年度未収金の減少に努めること。

2 検討事項

(1) 電気事業

前年度の退職給与引当金の引当不足分を、過年度修正する場合は、群馬県企業局財務規程(以下、「企業局財務規程」という。)第26条に規定する電気事業会計勘定科目表に基づき、特別損失に計上すること。

(2) 駐車場事業

決算の消費税計算において、高崎市からの補填金94,253,883円を「特定収入」として判定すべきところ、「特定収入以外の不課税収入」として判定して計算したため、決算額と確定申告額との間に4,531,800円の相違があったので、今後は適切に処理すること。

(3) 団地造成事業

「原価見返勘定等」の精算額を特別利益として計上し、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「財政健全化法」という。）により算定された土地の評価損（221億円）を限度として、価格調整引当金へ引き当てているが、今後は引当額の計上方法について十分な検討を要する。

なお、会計方針等が変更された場合は、財務諸表へその旨を注記すること。地方公営企業法施行令第9条第5項で、「地方公営企業は、その採用する会計処理の基準及び手続きを毎年度継続して用い、みだりに変更してはならない。」と規定されている。当該規定は企業会計原則に採用された一般原則を採用していることから、企業会計原則注解注3により、正当な理由によって、会計処理の原則又は手続きに重要な変更を加えたときは、これを当該財務諸表に注記しなければならない。

(4) 電気事業及び駐車場事業

減価償却の算出方法について、地方公営企業法施行規則第8条第4項及び第9条第3項を適用し、固定資産の取得価額から補助金等を控除した金額を帳簿価額とみなして計算しているところである。

地方公営企業会計の見直しを目的として設置された「地方公営企業会計制度等研究会」によって作成された「地方公営企業会計制度等研究会報告書」（平成21年12月24日）では、新たな会計処理方法（減価償却費を全額計上するとともに、減価償却費のうち補助金等相当分を収益化する両建方式）が提示されている。今後、法改正の動向を見極め、適切な処理方法を検討されたい。

(5) 工業用水道事業

建設仮勘定から概算により振り替えている固定資産の精算については、各精算段階に応じた処理期限を設定した「建設仮勘定の整理事務取扱要領」（平成22年3月26日改正）に基づき適切に処理することが望まれる。

電 氣 事 業

電 気 事 業

1 事業の概要

この事業は、昭和33年の桃野発電所の運転開始以来、群馬の豊かな水資源を活用した水力発電所30箇所と一般廃棄物の焼却熱や風力などの未利用エネルギーの有効活用を図る火力発電所1箇所並びに風力発電所1箇所の計32発電所、合計最大出力245,501kWによって発電した電力を卸売供給しているものである。

(1) 営業部門

当事業年度における発電供給実績は目標供給電力量981,775,400kWh（対前年度比4.3%増）に対し、886,905,799kWh（対前年度比12.6%減）となっており、当年度の供給目標達成率は90.3%であった。

なお、当年度は、二部料金制を採用している相俣発電所ほか24水力発電所及び高浜発電所において、料金その他の供給条件の更改があり、目標供給電力量は増加したものの、料金は引き下げとなった。契約期間は、平成21年4月1日から平成23年3月31日までとなっている。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

新利南発電所に係る建設工事を行ったほか、既設発電所の安全性と機能の向上を図るための設備改良工事等が行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は7,370,474,548円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は6,643,245,329円で、予算額に対して96.2%となっている。これは主に、高浜発電事務所における減価償却費及びガス費に不用額が生じたものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は979,322,565円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,669,449,009円で、予算額に対して84.5%となっている。これは主に、八ッ場発電所建設費及び開発調査費等に不用額が生じたこと、中之条発電所の中の条ダム監視制御装置更新外工事等が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は7,023,506,992円で、前年度に比べて437,171,965円、5.9%の減となっている。これは主に、降雨量の減に伴う発電量の減によるほか、電力料金の引き下げにより、販売電力料が404,437,534円減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用は6,320,166,749円で、前年度に比べて161,408,083円、2.5%の減となっている。これは主に、高浜発電所のガス費及び本局の退職給与金等が増加した一方で、設備等の修繕費及び固定資産除却費並びに企業債利息等の財務費用が減少したことによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、703,340,243円の純利益（＝経常利益）となり、前年度に比べて275,763,882円、28.2%の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、897,798,332円の営業利益となり、前年度に比べて306,470,090円、25.4%の減となっている。

なお、平成20年度決算審査において、退職給与引当金について36,834,718円の引当不足を指摘したところ、当年度において、営業費用として修正計上した。しかしながら、企業局財務規程第26条に規定する電気事業会計勘定科目表によると、「前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの」は、特別損失に計上することとなっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は68,953,370,937円で、前年度末に比べて319,582,523円の減となっている。これは主に、純利益を計上したこと等により現金預金が増加した一方で、減価償却費の計上等により固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は4,764,000,009円で、前年度末に比べて138,724,688円の増となっている。これは主に、退職給与引当金及び修繕準備引当金の増加によるものである。

(3) 資本

資本総額は64,189,370,928円で、前年度末に比べて458,307,211円の減となっている。これは主に、減債積立金を使用して企業債を償還したこと及び中小水力発電開発改良積立金を使用して建設改良を行ったことにより自己資本金が増加した一方で、企業債の償還により借入資本金が減少したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率等は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	2.0	2.1 (2.0)	1.5 〈1.6〉
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.13	0.13	0.12
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.0	16.4 (15.9)	13.0 〈13.5〉
設備利用率 (%)	$\frac{\text{供給電力量実績}}{\text{最大発電能力} \times 365 \text{日} \times 24 \text{時間}} \times 100$	43.9	47.2	41.2
職員1人あたり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	46,693	48,823	46,129

※経営資本＝総資本（負債資本合計）－建設仮勘定－投資

（ ）内は、平成20年度において退職給与引当金を基準どおり引き当てた場合の数値

〈 〉内は、平成21年度において、退職給与引当金の過年度修正損を特別損失に計上した場合の数値

7 経営資本営業利益率

経営資本営業利益率は1.5%で、前年度に比べて0.6ポイント低くなっている。これは主に、降雨量の減に伴う発電量の減により、販売電力量が減少したことによるものであり、次のイからオまでのいずれの指標も同様の理由により低くなっている。

なお、退職給与引当金の過年度修正損について、特別損失として計上した場合の指標を〈 〉内に記載したが、次のイも含め経営指標に影響が生じている。本来は、平成20年度の（ ）内の指標と、平成21年度の〈 〉内の指標との比較となる。

イ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は13.0%で、前年度に比べて3.4ポイント低くなっている。

ウ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.12回で、前年度に比べて0.01回低くなっている。

エ 設備利用率

設備利用率は41.2%で、前年度に比べて6.0ポイント低くなっている。

オ 労働生産性

労働生産性について見ると、当事業の損益勘定の職員数は150人で、職員1人あたりの営業収益は46,129千円で、前年度に比べて2,694千円減少している。

(2) 財政状況について

財政状況の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,631.1	2,163.7	2,368.6
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.0	84.5	86.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	70.5	67.8	65.0

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は2,368.6%で、前年度に比べて204.9ポイント高くなっている。

これは主に、純利益を計上したこと等により現金預金が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は86.0%で、前年度に比べて1.5ポイント高くなっている。これは主に、企業債の償還により借入資本金が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は65.0%で、前年度と比べて2.8ポイント低くなっており、引き続き100%以下の指標で推移している。これは主に、企業債の償還により借入資本金が減少した一方で、減価償却費の計上等により固定資産が減少したことによるものである。

別表1

比較事業実績表

電気事業

		平成19年度	平成20年度			平成21年度		
		A	B	B-A	B/A×100 (%)	C	C-B	C/B×100 (%)
電力量	供給電力量 (kWh)	946,324,436	1,014,747,400	68,422,964	107.2	886,905,799	△ 127,841,601	87.4
	供給目標電力量 (kWh)	960,265,900	940,858,900	△ 19,407,000	98.0	981,775,400	40,916,500	104.3
	供給目標達成率 (%)	98.5	107.9	9.4	109.5	90.3	△ 17.6	83.7
水力	供給電力量 (kWh)	815,081,404	893,901,824	78,820,420	109.7	755,648,747	△ 138,253,077	84.5
	供給目標電力量 (kWh)	826,157,000	814,230,000	△ 11,927,000	98.6	847,354,000	33,124,000	104.1
	供給目標達成率 (%)	98.7	109.8	11.1	111.2	89.2	△ 20.6	81.2
火力	供給電力量 (kWh)	131,021,800	120,612,200	△ 10,409,600	92.1	131,052,500	10,440,300	108.7
	供給目標電力量 (kWh)	133,848,000	126,368,000	△ 7,480,000	94.4	134,168,000	7,800,000	106.2
	供給目標達成率 (%)	97.9	95.4	△ 2.5	97.4	97.7	2.3	102.4
	停電・停止電力量 (kWh)	552,660	1,876,100	1,323,440	339.5	466,400	△ 1,409,700	24.9
	停電・停止許容電力量 (kWh)	6,692,400	6,318,400	△ 374,000	94.4	6,801,200	482,800	107.6
	停電停止率 (%)	8.3	29.7	21.4	—	6.9	△ 22.8	—
風力	供給電力量 (kWh)	221,232	233,376	12,144	105.5	204,552	△ 28,824	87.6
	供給目標電力量 (kWh)	260,900	260,900	0	100.0	253,400	△ 7,500	97.1
	供給目標達成率 (%)	84.8	89.5	4.7	105.5	80.7	△ 8.8	90.2
電力料金(円)		7,220,233,261	7,308,437,468	88,204,207	101.2	6,903,999,934	△ 404,437,534	94.5
水力	二部料金制	5,739,226,303	5,861,072,585	121,846,282	102.1	5,505,661,670	△ 355,410,915	93.9
	定額制	6,860,000	6,381,000	△ 479,000	93.0	—	—	—
	従量制	107,659,374	121,664,231	14,004,857	113.0	59,043,445	△ 62,620,786	48.5
	小計	5,853,745,677	5,989,117,816	135,372,139	102.3	5,564,705,115	△ 424,412,701	92.9
火力	二部料金制	1,364,055,449	1,316,229,986	△ 47,825,463	96.5	1,336,992,667	20,762,681	101.6
風力	従量制	2,432,135	3,089,666	657,531	127.0	2,302,152	△ 787,514	74.5

※電力料金の各区分に該当する発電所は次のとおり

○水力発電所

- ・ 二部料金制 相俣ほか24発電所（相俣・桃野・中之条・四万・白沢・利南・湯川・田口・関根・小出・柳原・下久保・高津戸・東・小平・沢入・天狗岩・矢倉・桐生川・広池・奈良俣・熊倉・狩宿・相俣第二（平成20年度まで定額制）・日向見（平成20年度まで従量制））
- ・ 従量制 下久保第二ほか4発電所（下久保第二・鬼石・狩宿第二・東第二・小坂子）

○火力発電所

- ・ 二部料金制 高浜発電所

○風力発電所

- ・ 従量制 吉岡風力発電所

別表2

比較損益計算書

電気事業

区 分		平成19年度	平成20年度		平成21年度		対前年度比率
		金額	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	21/19
		円	円	%	円	%	%
営業収益	販売電力料	7,220,233,261	7,308,437,468	101.2	6,903,999,934	94.5	95.6
	濁水準備引当金	0	0	—	0	—	—
	営業雑収益	17,130,128	15,019,934	87.7	15,389,360	102.5	89.8
	計	7,237,363,389	7,323,457,402	101.2	6,919,389,294	94.5	95.6
営業費用	水力発電費	3,765,079,132	3,937,534,368	104.6	3,722,491,637	94.5	98.9
	火力発電費	1,344,111,724	1,302,525,400	96.9	1,365,713,068	104.9	101.6
	風力発電費	10,024,812	10,471,626	104.5	10,057,586	96.0	100.3
	一般管理費	958,307,409	868,657,586	90.6	923,328,671	106.3	96.3
	計	6,077,523,077	6,119,188,980	100.7	6,021,590,962	98.4	99.1
営業利益		1,159,840,312	1,204,268,422	103.8	897,798,332	74.6	77.4
営業外収益	財務収益	84,762,546	90,879,917	107.2	71,014,636	78.1	83.8
	事業外収益	56,629,015	46,341,638	81.8	33,103,062	71.4	58.5
	計	141,391,561	137,221,555	97.1	104,117,698	75.9	73.6
営業外費用	財務費用	393,312,250	329,869,290	83.9	264,256,983	80.1	67.2
	事業外費用	35,271,386	32,516,562	92.2	34,318,804	105.5	97.3
	計	428,583,636	362,385,852	84.6	298,575,787	82.4	69.7
経常利益		872,648,237	979,104,125	112.2	703,340,243	71.8	80.6
特別利益		0	0	—	0	—	—
特別損失		0	0	—	0	—	—
当年度純利益		872,648,237	979,104,125	112.2	703,340,243	71.8	80.6

別表3

比較貸借対照表

電気事業

区 分		期首在高	期中増減高	期末在高	構成比率			対前年度比率		すう勢 比率	
					19年度	20年度	21年度	20年度	21年度		21/19
		円	円	円	%	%	%	%	%	%	
資 産	固定 資産	電気事業固定資産	32,855,984,742	△ 1,191,240,142	31,664,744,600	48.5	47.4	45.9	96.6	96.4	93.1
		事業外固定資産	2,227,894,832	△ 26,997,182	2,200,897,650	3.2	3.2	3.2	98.5	98.8	97.3
		固定資産仮勘定	506,631,540	41,720,910	548,352,450	0.7	0.7	0.8	100.6	108.2	108.8
		投 資	10,678,594,737	△ 973,811,753	9,704,782,984	16.8	15.4	14.1	90.7	90.9	82.4
		計	46,269,105,851	△ 2,150,328,167	44,118,777,684	69.2	66.8	64.0	95.3	95.4	90.8
	流動 資産	現 金 預 金	22,345,086,998	1,856,444,528	24,201,531,526	29.9	32.3	35.1	106.4	108.3	115.3
		未 収 金	635,121,247	△ 25,167,884	609,953,363	0.9	0.9	0.9	104.7	96.0	100.6
		貯 蔵 品	23,639,364	△ 531,000	23,108,364	0.0	0.0	0.0	100.0	97.8	97.8
		計	23,003,847,609	1,830,745,644	24,834,593,253	30.8	33.2	36.0	106.4	108.0	114.8
	資 産 合 計		69,272,953,460	△ 319,582,523	68,953,370,937	100.0	100.0	100.0	98.7	99.5	98.2
負 債	固定 負債	引 当 金	3,562,124,800	153,376,661	3,715,501,461	5.7	5.1	5.4	89.3	104.3	93.1
		計	3,562,124,800	153,376,661	3,715,501,461	5.7	5.1	5.4	89.3	104.3	93.1
	流動 負債	未 払 金	210,821,340	27,266,370	238,087,710	0.4	0.3	0.3	71.8	112.9	81.1
		未 払 費 用	837,137,638	△ 44,072,778	793,064,860	1.4	1.2	1.2	82.4	94.7	78.1
		預 り 金	15,191,543	2,154,435	17,345,978	0.0	0.0	0.0	90.7	114.2	103.5
		計	1,063,150,521	△ 14,651,973	1,048,498,548	1.9	1.5	1.5	80.2	98.6	79.1
負 債 合 計		4,625,275,321	138,724,688	4,764,000,009	7.6	6.7	6.9	87.0	103.0	89.6	
資 本	資本 金	自 己 資 本 金	49,451,669,265	652,933,968	50,104,603,233	69.4	71.4	72.7	101.5	101.3	102.8
		借 入 資 本 金	6,079,209,019	△ 1,163,770,850	4,915,438,169	10.4	8.8	7.1	83.4	80.9	67.4
		計	55,530,878,284	△ 510,836,882	55,020,041,402	79.8	80.2	79.8	99.1	99.1	98.2
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,816,218,578	2,123,396	3,818,341,974	5.4	5.5	5.5	100.0	100.1	100.0
		利 益 剰 余 金	5,300,581,277	50,406,275	5,350,987,552	7.2	7.7	7.8	105.4	101.0	106.4
		計	9,116,799,855	52,529,671	9,169,329,526	12.6	13.2	13.3	103.1	100.6	103.7
	資 本 合 計		64,647,678,139	△ 458,307,211	64,189,370,928	92.4	93.3	93.1	99.6	99.3	98.9
負 債 資 本 合 計		69,272,953,460	△ 319,582,523	68,953,370,937	100.0	100.0	100.0	98.7	99.5	98.2	

工業用水道事業

工業用水道事業

1 事業の概要

この事業は、低廉豊富な工業用水を安定的に供給し工業の発展を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止に寄与することを目的としている事業であり、昭和40年に供用開始した渋川工業用水道、昭和53年に供用開始した東毛工業用水道の2つの施設が稼働している。

(1) 営業部門

渋川工業用水道が7社8工場、東毛工業用水道が85社93工場に給水している。また、これらに付帯して、渋川市水道の原水取水業務を受託している。当事業年度における給水量は契約量85,408,260m³（前年度比0.1%減）、実績量52,557,561m³（前年度比2.0%減）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

渋川工業用水道において平成19年度に完成した原水調整池へ揚水するための揚水ポンプ設置及び渋川・伊香保インター北の老朽化した配水管路の布設替等の工事を行ったほか、東毛工業用水道において八ッ場ダムの建設整備のための水源ダム建設費等の負担が行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は2,193,668,239円で、予算額に対して100.5%と、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,696,074,564円で、予算額に対して93.7%となっている。これは主に、営業活動に関連する事務費等を整理する「総係費」及び「原水及び浄水費」等の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は909,557,298円で、予算額に対して95.8%となっている。これは主に、渋川工業用水道の配水管布設替（渋川・伊香保インター北工区）工事が翌年度に繰り越されたことに伴い、その財源となっている企業債の繰越によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,695,867,298円で、予算額に対して94.8%となっている。これは主に、渋川工業用水道の配水管布設替（渋川・伊香保インター北工区）工事の繰越によるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は2,084,367,763円で、前年度に比べて26,128,797円、1.3%の増となっている。これは主に、企業への給水量が減少したことにより給水収益が4,901,642円減少した一方で、特別利益として、東毛工業用水道の職員寮及び宿舎の跡地の売却益を30,983,760円計上したことによるものである。

(2) 費用

総費用は1,607,979,493円で、前年度に比べて70,941,668円、4.2%の減となっている。これは主に、営業費用において、一般管理費で修繕準備引当金を引き当てたことにより修繕費等が増加した一方で、渋川工業用水道の改築事業における導水管路撤去等の資産減耗費が減少したこと、営業外費用において企業債等の残高の減少に伴い支払利息が減少したことによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、476,388,270円の純利益となり、前年度に比べて97,070,465円、25.6%の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、445,404,510円の経常利益となり、前年度に比べて66,086,705円、17.4%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、578,277,875円の営業利益となり、前年度に比べて47,059,530円、8.9%の増となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は30,821,370,593円で、前年度末に比べて161,684,915円の増となっている。これは主に、減価償却費の計上等により固定資産が減少した一方で、渋川工業用水道改築事業等に伴い建設仮勘定が増加したこと、純利益の計上等により現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は2,180,234,348円で、前年度末に比べて419,279,805円の増となっている。これは主に、退職給与引当金及び修繕準備引当金の取り崩しにより引当金が減少した一方で、水道事業会計から資金を借り入れたことにより他会計借入金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は28,641,136,245円で、前年度末に比べて257,594,890円の減となっている。これは主に、企業債を減債積立金を使用して償還したことにより自己資本金が増加した一方で、企業債及び他会計借入金の定期償還により借入資本金が減少したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	2.7	2.1	2.1
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.08	0.07	0.07
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	34.2	27.9	30.5
設備利用率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	54.4	56.6	55.4
職員1人あたり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	79,596	82,648	82,435

※経営資本＝総資本（負債資本合計）－建設仮勘定－投資

7 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は2.1%で、前年度と同水準である。

イ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は30.5%で、前年度に比べて2.6ポイント高くなっている。

これは主に、渋川工業用水道の建築事業における導水管路撤去等の資産減耗費が減少したことにより営業利益が減少したことによるものである。

ウ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.07回で、前年度と同水準である。

エ 設備利用率

設備利用率は55.4%で、前年度に比べて1.2ポイント低くなっている。これは、給水能力が変わらない中で給水実績が減少したことによるものである。

オ 労働生産性

労働生産性について見ると、当事業の損益勘定の職員数は23人で、職員1人あたりの営業収益は82,435千円となり、前年度に比べて213千円減少した。これは主に、給水収益が減少したことに伴い営業収益が減少したことによるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	154.9	596.3	706.4
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	41.6	44.4	46.0
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	98.5	97.1	96.1

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は706.4%で、前年度に比べて110.1ポイント高くなっている。これは主に、純利益の計上等により現金預金が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は46.0%で、前年度に比べて1.6ポイント高くなっている。これは主に、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより自己資本金が増加したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は96.1%で、前年度に比べて1.0ポイント低くなっている。これは主に、水道事業会計からの借入れにより他会計借入金が増加したこと、資本剰余金が増加したことによるものである。

別表 1

比較事業実績表

澁川工業用水道

区 分	平成19年度 A	平成 20 年度		平成 21 年度				
		B	B-A	B/A×100	C	C-B	C/B×100	
1日当り 給水実績(m3)	71,089	79,248	8,159	111.5	78,477	△ 771	99.0	
1日当り 給水契約(m3)	109,340	113,520	4,180	103.8	113,520	0	100.0	
1日当り 実績/契約(%)	65.0	69.8	4.8	—	69.1	△ 0.7	—	
年 間 給水実績(m3)	26,018,451	28,925,460	2,907,009	111.2	28,644,030	△ 281,430	99.0	
年 間 給水契約(m3)	40,018,320	41,434,800	1,416,480	103.5	41,434,800	0	100.0	
年 間 実績/契約(%)	65.0	69.8	4.8	—	69.1	△ 0.7	—	
水道 料金	基本料金	504,498,291	526,143,060	21,644,769	104.3	525,861,630	△ 281,430	99.9
	超過料金	0	0	0	—	0	0	—
(円) 計	504,498,291	526,143,060	21,644,769	104.3	525,861,630	△ 281,430	99.9	

東毛工業用水道

区 分	平成19年度 A	平成 20 年度		平成 21 年度				
		B	B-A	B/A×100	C	C-B	C/B×100	
1日当り 給水実績(m3)	64,152	61,509	△2,643	95.9	59,307	△ 2,202	96.4	
1日当り 給水契約(m3)	110,269	109,649	△620	99.4	109,475	△ 174	99.8	
1日当り 実績/契約(%)	58.2	56.1	△2.1	—	54.2	△ 1.9	—	
年 間 給水実績(m3)	23,479,811	22,450,862	△1,028,949	95.6	21,647,085	△ 803,777	96.4	
年 間 給水契約(m3)	40,358,320	40,021,980	△336,340	99.2	39,958,460	△ 63,520	99.8	
年 間 実績/契約(%)	58.2	56.1	△2.1	—	54.2	△ 1.9	—	
水道 料金	基本料金	1,378,528,382	1,365,403,234	△13,125,148	99.0	1,361,715,492	△ 3,687,742	99.7
	超過料金	9,819,250	9,341,920	△477,330	95.1	8,409,450	△ 932,470	90.0
(円) 計	1,388,347,632	1,374,745,154	△13,602,478	99.0	1,370,124,942	△ 4,620,212	99.7	

澁川市上水道給水受託

区 分	平成19年度 A	平成 20 年度		平成 21 年度			
		B	B-A	B/A×100	C	C-B	C/B×100
1日当り 給水実績(m3)	6,471	6,177	△294	95.5	6,209	32	100.5
1日当り 給水契約(m3)	10,891	11,000	109	101.0	11,000	0	100.0
1日当り 実績/契約(%)	59.4	56.2	△3.2	—	56.4	0.2	—
年 間 給水実績(m3)	2,368,451	2,254,685	△113,766	95.2	2,266,446	11,761	100.5
年 間 給水契約(m3)	3,986,000	4,015,000	29,000	100.7	4,015,000	0	100.0
年 間 実績/契約(%)	59.4	56.2	△3.2	—	56.4	0.2	—
水道料金(円)	50,200,451	50,434,685	234,234	100.5	50,446,446	11,761	100.0

別表2

比較損益計算書

工業用水道事業

区 分		平成19年度	平成20年度		平成21年度		すう勢比率 21/19
		金額	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	
		円	円	%	円	%	%
営業収益	給水収益	1,892,845,923	1,900,888,214	100.4	1,895,986,572	99.7	100.2
	受託工事収益	17,385,894	0	皆減	0	—	皆減
	その他営業収益	84,090	17,135	20.4	7,800	45.5	9.3
	計	1,910,315,907	1,900,905,349	99.5	1,895,994,372	99.7	99.3
営業費用	渋川地区事業費	305,861,643	418,507,533	136.8	345,804,550	82.6	113.1
	東毛地区事業費	804,881,455	809,024,413	100.5	803,060,878	99.3	99.8
	管理総合事務所	57,113,817	58,325,715	102.1	57,380,939	98.4	100.5
	一般管理費	88,717,225	83,829,343	94.5	111,470,130	133.0	125.6
	計	1,256,574,140	1,369,687,004	109.0	1,317,716,497	96.2	104.9
営業利益		653,741,767	531,218,345	81.3	578,277,875	108.9	88.5
営業外収益	受取利息及び配当金	3,089,269	4,018,128	130.1	2,734,139	68.0	88.5
	雑収益	159,853,113	153,315,489	95.9	154,655,492	100.9	96.7
	計	162,942,382	157,333,617	96.6	157,389,631	100.0	96.6
営業外費用	支払利息及び企業債取扱手数料	265,756,073	283,533,355	106.7	266,976,901	94.2	100.5
	雑支出	22,002,713	25,700,802	116.8	23,286,095	90.6	105.8
	計	287,758,786	309,234,157	107.5	290,262,996	93.9	100.9
経常利益		528,925,363	379,317,805	71.7	445,404,510	117.4	84.2
特別利益		71,684,480	0	皆減	30,983,760	皆増	43.2
特別損失		51,980,416	0	皆減	0	—	皆減
当年度純利益		548,629,427	379,317,805	69.1	476,388,270	125.6	86.8

別表3

比較貸借対照表

工業用水道事業

区 分	期首在高	期中増減高	期末在高	構成比率			対前年度比率		すう勢 比率		
				19年度	20年度	21年度	20年度	21年度		21/19	
	円	円	円	%	%	%	%	%	%		
資 産	固定資産	有形固定資産	21,357,233,701	△447,131,917	20,910,101,784	58.9	69.7	67.8	116.8	97.9	114.4
		無形固定資産	4,667,350,417	△134,201,114	4,533,149,303	15.5	15.2	14.7	97.2	97.1	94.4
		建設仮勘定	3,572,502,593	401,183,833	3,973,686,426	21.5	11.7	12.9	53.5	111.2	59.5
		計	29,597,086,711	△180,149,198	29,416,937,513	96.0	96.5	95.4	99.5	99.4	98.9
	流動資産	現金預金	888,432,080	325,655,196	1,214,087,276	3.4	2.9	3.9	84.3	136.7	115.2
		未収金	174,166,887	16,178,917	190,345,804	0.6	0.6	0.6	87.9	109.3	96.0
		貯蔵品	0	0	0	—	—	—	—	—	—
		計	1,062,598,967	341,834,113	1,404,433,080	4.0	3.5	4.6	84.8	132.2	112.1
	資産合計		30,659,685,678	161,684,915	30,821,370,593	100.0	100.0	100.0	98.9	100.5	99.4
	負 債	固定負債	他会計借入金	500,000,000	475,000,000	975,000,000	—	1.6	3.2	皆増	195.0
引当金			1,082,767,075	△76,334,767	1,006,432,308	3.6	3.5	3.3	96.7	93.0	89.9
その他固定負債			0	0	0	—	—	—	—	—	—
計			1,582,767,075	398,665,233	1,981,432,308	3.6	5.2	6.4	141.3	125.2	176.9
流動負債		未払金	177,319,181	20,527,826	197,847,007	1.6	0.6	0.6	36.0	111.6	40.1
		未払費用	806,139	△595,612	210,527	0.0	0.0	0.0	101.2	26.1	26.4
		前受金	0	0	0	1.0	—	—	皆減	—	皆減
		預り金	62,148	682,358	744,506	0.0	0.0	0.0	14.7	1,198.0	176.3
計		178,187,468	20,614,572	198,802,040	2.6	0.6	0.6	22.0	111.6	24.6	
負債合計		1,760,954,543	419,279,805	2,180,234,348	6.2	5.7	7.1	91.3	123.8	113.1	
本 資 本	資本金	自己資本金	2,150,031,814	548,629,427	2,698,661,241	5.7	7.0	8.8	121.6	125.5	152.6
		借入資本金	15,275,470,114	△815,942,346	14,459,527,768	52.2	49.8	46.9	94.3	94.7	89.3
		計	17,425,501,928	△267,312,919	17,158,189,009	57.9	56.8	55.7	97.0	98.5	95.5
	剰余金	資本剰余金	10,545,281,975	81,959,186	10,627,241,161	32.8	34.4	34.5	103.5	100.8	104.3
		利益剰余金	927,947,232	△72,241,157	855,706,075	3.0	3.0	2.8	99.7	92.2	92.0
	計	11,473,229,207	9,718,029	11,482,947,236	35.9	37.4	37.3	103.2	100.1	103.3	
資本合計		28,898,731,135	△257,594,890	28,641,136,245	93.8	94.3	92.9	99.4	99.1	98.5	
負債資本合計		30,659,685,678	161,684,915	30,821,370,593	100.0	100.0	100.0	98.9	100.5	99.4	

水道事業

水道事業

1 事業の概要

この事業は、市町村水道事業への安全で安定した水供給体制の確立、地下水利用の適正化等を目的とした広域水道用水供給事業であり、県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道、県央第二水道の4施設が稼働している。

(1) 営業部門

県央第一水道が2市2町村、新田山田水道が2市、東部地域水道が2市5町、県央第二水道が4市2町村（富士見村は平成21年5月に前橋市と合併）に給水し、当事業年度における給水量は計画で81,844,680（前年度比0.3%増）に対し、実績量は81,240,607（前年度比0.1%増）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

県央第一水道で老朽化対策のための松原総合配水場の計装設備取替等の工事、東部地域水道及び県央第二水道でハッ場ダムの建設整備のための水源ダム建設費等の負担を行ったほか、県央第一水道及び県央第二水道で群馬用水施設緊急改築事業の負担が行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は6,810,049,968円で、予算額に対して101.4%と、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は6,005,547,553円で、予算額に対して95.5%となっている。これは主に、営業活動に関連する事務費等を整理する「総係費」及び「原水及び浄水費」等の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は1,190,759,000円で、予算額に対して100.0%と、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は4,077,886,439円で、予算額に対して98.1%と、おおむね予定どおりの支出がなされている。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は6,371,466,215円で、前年度に比べて24,999,464円、0.4%減となっている。これは主に、営業収益において、東部地域水道及び県央第二水道の給水量の増加により給水収益が増加した一方で、営業外収益において、企業債利息等の償還に対する一般会計からの繰入金が多年度はなかったことによるものである。

(2) 費用

総費用は5,758,317,254円で、前年度に比べて133,051,212円、2.3%の減となっている。これは主に、営業費用において、県央第一水道の設備更新工事における設備撤去等の減少に伴い資産減耗費が減少したこと、営業外費用において企業債等の残高の減少に伴い支払利息が減少したことによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、613,148,961円の純利益（＝経常利益）となり、前年度に比べて108,051,748円、21.4%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、1,452,198,680円の営業利益となり、前年度に比べて83,658,480円、6.1%の増となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は93,667,611,495円で、前年度末に比べて97,223,365円の減となっている。これは主に、建設仮勘定及び未収金が増加した一方で、減価償却費の計上等により固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は4,904,550,093円で、前年度末に比べて169,789,550円の減となっている。これは主に、退職手当及び建設工事の未払金が増加した一方で、奈良俣ダム割賦負担金の償還によりその他固定負債が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は88,763,061,402円で、前年度末に比べて72,566,185円の増となっている。これは主に、企業債等の償還により借入資本金が減少した一方で、一般会計からの出資により自己資本金が増加したこと、利益剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率等は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.8	1.6	1.7
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.07	0.07	0.07
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	24.7	21.6	22.9
設備利用率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	65.5	66.1	66.2
職員1人あたり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	87,623	82,120	84,641

※経営資本＝総資本（負債資本合計）－建設仮勘定－投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は1.7%で、前年度に比べて0.1ポイント高くなっている。これは主に、給水実績の増加及び資産減耗費の減少により営業利益が増加したことによるものである。

イ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は22.9%で前年度に比べて1.3ポイント高くなっている。これは、前記アと同様の理由によるものである。

ウ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.07回で前年度と同水準となっている。

エ 設備利用率

設備利用率は66.2%で、前年度に比べて0.1ポイント高くなっている。これは、給水実績が増加したことによるものである。

オ 労働生産性

労働生産性について見ると、当事業の損益勘定の職員数は75人で、職員1人当たりの営業収益は84,641千円となり、前年度に比べて2,521千円増加している。これは主に、給水実績の増加により営業収益が増加したこと、損益勘定の職員数が2人減少したことによるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,156.1	4,623.8	2,603.4
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.3	62.6	63.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	91.1	90.4	89.6

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は2,603.4%で、前年度に比べて2,020.4ポイント低くなっている。これは主に、退職手当及び建設工事の未払金が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は63.8%で、前年度に比べて1.2ポイント高くなっている。これは主に、一般会計からの出資により自己資本金が増加したこと、奈良俣ダム割賦負担金の償還等により負債が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は89.6%で、前年度に比べて0.8ポイント低くなっており、引き続き100%以下の指標で推移している。これは主に、企業債等の償還により資本金が減少した一方で、剰余金が増加したことによるものである。

別表 1

比較事業実績表

県央第一水道

区 分	平成19年度 A	平成20年度		平成21年度			
		B	B-A	B/A×100	C	C-B	C/B×100
1日当り 給水実績(m3)	123,050	123,470	420	100.3	123,374	△ 96	99.9
" 給水計画(m3)	123,470	123,470	0	100.0	123,270	△ 200	99.8
" 実績/計画(%)	99.7	100.0	0.3	-	100.1	0.1	-
年間 給水実績(m3)	45,036,128	45,066,550	30,422	100.1	45,031,630	△ 34,920	99.9
" 給水計画(m3)	45,190,020	45,066,550	△ 123,470	99.7	44,993,550	△ 73,000	99.8
" 実績/計画(%)	99.7	100.0	0.3	-	100.1	0.1	-
水道料金(円)	2,257,962,080	2,253,326,600	△ 4,635,480	99.8	2,251,580,600	△ 1,746,000	99.9

新田山田水道

区 分	平成19年度 A	平成20年度		平成21年度			
		B	B-A	B/A×100	C	C-B	C/B×100
1日当り 給水実績(m3)	21,736	21,824	88	100.4	21,394	△ 430	98.0
" 給水計画(m3)	23,535	23,082	△ 453	98.1	23,082	0	100.0
" 実績/計画(%)	92.4	94.5	2.1	-	92.7	△ 1.8	-
年間 給水実績(m3)	7,955,130	7,966,000	10,870	100.1	7,808,920	△ 157,080	98.0
" 給水計画(m3)	8,613,810	8,424,930	△ 188,880	97.8	8,424,930	0	100.0
" 実績/計画(%)	92.4	94.6	2.2	-	92.7	△ 1.9	-
水道料金(円)	992,401,957	916,643,860	△ 75,758,097	92.4	913,188,100	△ 3,455,760	99.6

東部地域水道

区 分	平成19年度 A	平成20年度		平成21年度			
		B	B-A	B/A×100	C	C-B	C/B×100
1日当り 給水実績(m3)	23,333	23,984	651	102.8	24,370	386	101.6
" 給水計画(m3)	23,231	23,984	753	103.2	24,442	458	101.9
" 実績/計画(%)	100.4	100.0	△ 0.4	-	99.7	△ 0.3	-
年間 給水実績(m3)	8,539,824	8,754,160	214,336	102.5	8,895,187	141,027	101.6
" 給水計画(m3)	8,502,546	8,754,160	251,614	103.0	8,921,330	167,170	101.9
" 実績/計画(%)	100.4	100.0	△ 0.4	-	99.7	△ 0.3	-
水道料金(円)	999,157,302	962,953,200	△ 36,204,102	96.4	981,874,542	18,921,342	102.0

県央第二水道

区 分	平成19年度 A	平成20年度		平成21年度			
		B	B-A	B/A×100	C	C-B	C/B×100
1日当り 給水実績(m3)	52,021	53,033	1,012	101.9	53,438	405	100.8
" 給水計画(m3)	53,069	53,099	30	100.1	53,438	339	100.6
" 実績/計画(%)	98.0	99.9	1.9	-	100.0	0.1	-
年間 給水実績(m3)	19,039,629	19,357,131	317,502	101.7	19,504,870	147,739	100.8
" 給水計画(m3)	19,423,254	19,381,135	△ 42,119	99.8	19,504,870	123,735	100.6
" 実績/計画(%)	98.0	99.9	1.9	-	100.0	0.1	-
水道料金(円)	2,263,543,191	2,131,394,672	△ 132,148,519	94.2	2,142,840,481	11,445,809	100.5

比較損益計算書

水道事業

区 分		平成19年度	平成20年度		平成21年度		すう勢比率 21/19
		金額	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	
		円	円	%	円	%	%
営業収益	給 水 収 益	6,513,064,530	6,264,318,332	96.2	6,289,483,723	100.4	96.6
	県央第一地区	2,257,962,080	2,253,326,600	99.8	2,251,580,600	99.9	99.7
	新田山田地区	992,401,957	916,643,860	92.4	913,188,100	99.6	92.0
	県央第二地区	2,263,543,191	2,131,394,672	94.2	2,142,840,481	100.5	94.7
	東 部 地 区	999,157,302	962,953,200	96.4	981,874,542	102.0	98.3
	そ の 他 営 業 収 益	58,631,812	58,924,345	100.5	58,619,773	99.5	100.0
	県央第一地区	58,581,128	58,839,144	100.4	58,586,244	99.6	100.0
	県央第二地区	17,100	53,000	309.9	0	皆減	皆減
	東 部 地 区	33,584	32,201	95.9	33,529	104.1	99.8
	計	6,571,696,342	6,323,242,677	96.2	6,348,103,496	100.4	96.6
営業費用	県央第一地区事業費	1,019,635,424	1,120,640,415	109.9	1,032,420,775	92.1	101.3
	県央第一発電事業費	31,689,414	29,590,842	93.4	28,664,855	96.9	90.5
	新田山田地区事業費	677,796,946	621,883,261	91.8	632,730,291	101.7	93.4
	県央第二地区事業費	1,865,400,864	1,831,072,100	98.2	1,811,441,227	98.9	97.1
	東 部 地 区 事 業 費	878,782,404	869,641,133	99.0	868,009,149	99.8	98.8
	水質検査センター事業費	138,485,697	134,750,898	97.3	133,494,382	99.1	96.4
	一 般 管 理 費	333,844,516	347,123,828	104.0	389,144,137	112.1	116.6
計	4,945,635,265	4,954,702,477	100.2	4,895,904,816	98.8	99.0	
営 業 利 益		1,626,061,077	1,368,540,200	84.2	1,452,198,680	106.1	89.3
営業外収益	受取利息及び配当金	28,022,807	29,009,123	103.5	22,207,823	76.6	79.2
	他 会 計 補 助 金	49,335,000	32,989,000	66.9	0	皆減	皆減
	雑 収 益	6,217,356	11,224,879	180.5	1,154,896	10.3	18.6
	計	83,575,163	73,223,002	87.6	23,362,719	31.9	28.0
営業外費用	支 払 利 息	1,059,193,228	935,505,839	88.3	862,412,438	92.2	81.4
	雑 支 出	4,210,614	529	0.0	0	皆減	皆減
	雑 損 失	0	1,159,621	皆増	0	皆減	—
	計	1,063,403,842	936,665,989	88.1	862,412,438	92.1	81.1
経 常 利 益		646,232,398	505,097,213	78.2	613,148,961	121.4	94.9
特 別 利 益		0	0	—	0	—	—
特 別 損 失		0	0	—	0	—	—
当 年 度 純 利 益		646,232,398	505,097,213	78.2	613,148,961	121.4	94.9

別表3

比較貸借対照表

水道事業

区	分	期首在高	期中増減高	期末在高	構成比率			対前年度比率		さう勢 比率 21/19	
					19年度	20年度	21年度	20年度	21年度		
		円	円	円	%	%	%	%	%	%	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	60,714,434,797	△1,911,509,825	58,802,924,972	66.3	64.8	62.8	97.4	96.9	94.3
		無形固定資産	16,448,212,995	△422,188,786	16,026,024,209	17.9	17.5	17.1	97.5	97.4	95.0
		投資	500,000,000	475,000,000	975,000,000	—	0.5	1.0	皆増	195.0	皆増
		建設仮勘定	6,875,928,166	927,619,751	7,803,547,917	6.5	7.3	8.3	112.0	113.5	127.1
		計	84,538,575,958	△931,078,860	83,607,497,098	90.7	90.2	89.3	99.1	98.9	98.0
	流 動 資 産	現金預金	8,679,700,173	299,374,747	8,979,074,920	8.7	9.3	9.6	106.4	103.4	110.1
		未収金	546,558,729	534,480,748	1,081,039,477	0.6	0.6	1.2	98.5	197.8	194.9
		計	9,226,258,902	833,855,495	10,060,114,397	9.3	9.8	10.7	105.9	109.0	115.5
		資産合計	93,764,834,860	△97,223,365	93,667,611,495	100.0	100.0	100.0	99.7	99.9	99.6
		負債	負債合計	5,074,339,643	△169,789,550	4,904,550,093	5.9	5.4	5.2	91.7	96.7
負 債	固 定 負 債	他会計借入金	36,000,000	△12,000,000	24,000,000	0.1	0.0	0.0	75.0	66.7	50.0
		引当金	2,784,443,166	130,287,828	2,914,730,994	2.7	3.0	3.1	108.0	104.7	113.1
		その他固定負債	2,054,357,615	△474,954,965	1,579,402,650	2.7	2.2	1.7	82.0	76.9	63.0
		計	4,874,800,781	△356,667,137	4,518,133,644	5.5	5.2	4.8	95.0	92.7	88.1
	流 動 負 債	未払金	197,155,933	186,166,863	383,322,796	0.4	0.2	0.4	49.2	194.4	95.6
		未払費用	1,423,291	△981,490	441,801	0.0	0.0	0.0	137.2	31.0	42.6
		預り金	959,638	1,692,214	2,651,852	0.0	0.0	0.0	45.5	276.3	125.7
		計	199,538,862	186,877,587	386,416,449	0.4	0.2	0.4	49.4	193.7	95.6
	負債合計	5,074,339,643	△169,789,550	4,904,550,093	5.9	5.4	5.2	91.7	96.7	88.6	
	資 本	資 本 金	自己資本金	29,860,472,218	522,436,293	30,382,908,511	31.4	31.8	32.4	101.1	101.7
借入資本金			29,989,072,688	△960,075,544	29,028,997,144	32.8	32.0	31.0	97.2	96.8	94.1
計			59,849,544,906	△437,639,251	59,411,905,655	64.2	63.8	63.4	99.1	99.3	98.4
剰 余 金		資本剰余金	27,685,416,805	47,492,768	27,732,909,573	29.2	29.5	29.6	100.8	100.2	101.0
		利益剰余金	1,155,533,506	462,712,668	1,618,246,174	0.7	1.2	1.7	177.7	140.0	248.8
		計	28,840,950,311	510,205,436	29,351,155,747	29.9	30.8	31.3	102.6	101.8	104.4
資本合計		88,690,495,217	72,566,185	88,763,061,402	94.1	94.6	94.8	100.2	100.1	100.3	
負債資本合計		93,764,834,860	△97,223,365	93,667,611,495	100.0	100.0	100.0	99.7	99.9	99.6	

業事造成地團

団地造成事業

1 事業の概要

この事業は、土地造成事業、ニュータウン事業、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を行っているものである。

(1) 営業部門

ア 土地造成事業

分譲中の8工業系団地（「工業系団地」とは、住宅団地以外の団地の総称）及び3住宅団地のうち、鞍掛第三及び長野原向原工業系団地93,921.51㎡、ふれあいタウンちよだ住宅団地2,089.85㎡の計96,011.36㎡（前年度比109.3%増）を分譲するとともに、高崎複合産業団地の一部を定期借地として19,185.04㎡を賃貸している。

イ ニュータウン事業

板倉ニュータウンの住宅用地4,176.36㎡（前年度比32.8%減）を分譲するとともに、定期借地として2,696.12㎡を賃貸している。

ウ 格納庫事業

群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を群馬県ほか2社に賃貸している。

エ 賃貸ビル事業

群馬県公社総合ビルを群馬労働局ほか24団体に賃貸している。

オ ゴルフ場事業

上武ゴルフ場ほか4ゴルフ場を指定管理者制度を導入して営業している。

(2) 建設部門

ア 土地造成事業

館林渡瀬南部産業団地及び明和第三工業団地の造成工事等が行われた。

イ ニュータウン事業

産業系地区に用途変更した海老瀬北地区の造成工事等が行われた。

ウ ゴルフ場事業

前橋ゴルフ場の防球ネット設置工事など、安全面に対する工事等が行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は24,635,637,065円で、予算額に対して100.1%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は24,230,922,533円で、予算額に対して99.5%となっており、おおむね予定どおりの支出がなされている。

(2) 資本的収入及び支出

7 資本的収入

資本的収入の決算額は1,972,893,773円で、予算額に対して71.3%となっている。これは主に、明和第三地区工業団地及び海老瀬北地区の造成費等が翌年度に繰り越されたことに伴い、その財源となっている企業債の繰越によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は3,668,441,829円で、予算額に対して71.7%となっている。これは主に、館林渡瀬南部産業団地、明和第三地区工業団地及び海老瀬北地区に係る造成費等の繰越によるものである。

3 損益計算書

(1) 土地造成事業

7 収益

総収益は23,745,716,775円で、前年度に比べて21,972,464,126円、1,239.1%の増となっている。これは主に、「原価見返勘定等」の精算による特別利益21,046,129,293円を計上したためで、特殊な要因によるものである。

なお、経常収益は、2,699,587,482円で、前年度に比べて1,280,933,669円、90.3%の増となっている。これは主に、景気が厳しい中であって、工業団地等の分譲面積が増加し、分譲収益が1,282,303,248円増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は23,154,759,576円で、前年度に比べて21,204,580,841円、1,087.3%の増となっている。これは主に、「原価見返勘定等」の精算による特別利益のうち、19,788,972,770円を特別損失として「価格調整引当金」に引き当てたためで、特殊な要因によるものである。

「群馬県企業局団地造成事務取扱要領」で、「価格調整引当金」の計上基準は規定されていないため、平成12年度までは運用で「造成原価の7%の範囲内で、分譲価額から基準額（造成原価の107%（住宅は102%））を差し引いた額」を引き当てていたが、当年度については、「財政健全化法」に基づき算定された土地の評価損（221億円）を限度額として引き当てた。

なお、経常費用は、3,074,301,416円で、前年度に比べて1,174,122,681円、61.8%の増となっている。これは主に、工業団地等の分譲面積の増加に伴い造成原価が1,175,021,875円増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、590,957,199円の純利益となり、前年度の赤字（176,926,086円）から黒字に転じ、767,883,285円の増となった。これは、特別損益において965,671,133円の利益を計上したためで、特殊な要因によるものである。

経常収益と経常費用との差引は、374,713,934円の経常損失となり、前年度に比べて106,810,988円の損失額が減少した。これは、販売価格が造成原価を下回る金額が減少したた

めである。なお、経常損失となっているのは、依然として続く地価の低迷により、販売価格が造成原価を下回る状況が続いているため、これで7期連続で損失を計上することとなった。

営業収益と営業費用との差引は、378,523,094円の営業損失となり、前年度に比べて94,561,063円、損失額が減少した。減少理由等は、経常損失と同様である。

(2) ニュータウン事業

ア 収益

総収益は160,296,175円で、前年度に比べて92,642,196円、36.6%の減となっている。これは主に、販売件数が9件減少し18件となったことに伴い、土地売却収益が92,649,100円減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は385,982,988円で、前年度に比べて163,996,319円、29.8%の減となっている。これは主に、販売件数の減少に伴い、造成原価（営業費用）が129,844,126円減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、225,686,813円の純損失（＝経常損失）となり、前年度に比べて損失額は71,354,123円、24.0%減少した。これは、販売面積の減少に比例して損失額が減少したことによるものである。なお、当年度においては、分譲価格が造成原価を40%下回っており、土地造成事業と同様の理由により、純損失が発生している。

営業収益と営業費用との差引は、217,064,543円の営業損失となり、前年度に比べて77,841,847円、損失額が減少した。減少理由等は、経常損失と同様である。

(3) 格納庫事業

ア 収益

総収益は30,557,493円で、前年度に比べて5,634,899円、15.6%の減となっている。これは主に、格納庫の賃貸面積の減に伴い、賃貸収益が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は23,134,766円で、前年度に比べて5,484,518円、19.2%の減となっている。これは主に、修繕引当金の引当額の減に伴い、営業費用が減少したことによるものである。

なお、修繕引当金の計上基準は、予算の執行残を引き当てることになっているため、前年度に比べて修繕費の執行額に大きな差はなかったものの、予算額が前年度に比べて5,600,000円減少したことが、引当額に影響を与えた。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、7,422,727円の純利益（＝経常利益）となり、ほぼ前年並みとなっている。

営業収益と営業費用との差引は、7,530,141円の営業利益となり、ほぼ前年並みとなっている。

(4) 賃貸ビル事業

ア 収益

総収益は162,609,012円で、前年度に比べて36,084,360円、18.2%の減となっている。これは主に、「群馬県公社総合ビル管理運営要綱」で規定されている賃貸料及び共益費の減額改定により、賃貸収益が37,401,155円減少（影響）したことによるものである。

イ 費用

総費用は234,339,924円で、前年度に比べて5,997,824円、2.5%の減で、ほぼ前年並みとなっている。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、71,730,912円の純損失（＝経常損失）となり、前年度に比べて30,086,536円の損失額が増加した。

営業収益と営業費用との差引は、73,741,126円の営業損失となり、前年度に比べて30,595,542円、損失額が増加した。

(5) ゴルフ場事業

ア 収益

総収益は501,423,928円で、前年度に比べて37,822,320円、7.0%の減となっている。これは主に、指定管理者からの納付金（営業収益）のうち、資本的収入（資本剰余金）への振替額が増加したことにより、営業収益が減少したことによるものである。振替額が増加したのは、前橋ゴルフ場の防球ネット工事等が増加したためである。

なお、ゴルフ事業は利用料金制による指定管理者制度を導入しているが、企業局が設置者として必要な経費（コース用地賃借料、一般管理費、建物増改築費、大規模修繕費、元利償還金、引当金等）を、指定管理者から徴収している。

イ 費用

総費用は393,439,422円で、前年度に比べて46,715,243円、10.6%の減となっている。これは主に、修繕引当金の引当額の減に伴い、営業費用が減少したことによるものである。なお、修繕引当金の計上基準は、格納庫事業と同様であり、前年度に比べて修繕費の執行額に大きな差はなかったものの、予算額が前年度に比べて50,500,000円減少したことが、引当額に影響を与えた。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、107,984,506円の純利益（＝経常利益）で、前年度に比べて8,892,923円、9.0%増加した。

営業収益と営業費用との差引は、113,036,477円の純利益（＝経常利益）となり、前年度に比べて8,809,697円、8.5%増加した。

(6) 団地造成事業会計（合計）

総収益は24,600,603,383円で、前年度に比べて21,800,280,351円、778.5%の増、総費用は24,191,656,676円で、前年度に比べ20,982,386,937円、653.8%の増となった。

この結果、今年度は408,946,707円の純利益となり、前年度繰越欠損金（408,946,707円）は

解消された。これは、特別損失として価格調整引当金への引当額を19,788,972,770円としたためである。

比較損益計算書は、別表1のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は66,332,984,844円で、前年度末に比べて337,425,339円の減となっている。これは主に、明和第三地区工業団地等の造成工事に伴い土地造成勘定が増加したこと及び分譲収益の増等により現金預金が増加した一方で、事業資産である分譲土地が分譲により減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は25,877,816,694円で、前年度末に比べて836,554,608円の減となっている。これは主に、「原価見返勘定等」の精算額21,046,129,293円のうち、価格調整引当金への引当額を19,788,972,770円としたため、固定負債が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は40,455,168,150円で、前年度末に比べて499,129,269円の増となっている。これは主に、電気事業会計借入金の償還及び企業債の償還により借入資本金が減少した一方で、5ゴルフ場の指定管理者からの納付金のうち、資本的支出執行額を営業収益から資本剰余金へ振り替えたこと、「原価見返勘定等」の精算により純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。

5 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率等は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	△2.4	△1.1	△0.9
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.07	0.04	0.06
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△33.9	△28.9	△15.5
職員1人あたり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	241,820	75,723	114,107

※経営資本＝総資本（負債資本合計）－建設仮勘定－投資

7 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は営業損失を計上しているため△0.9%で、前年度に比べて0.2ポイント高くなっている。これは主に、土地造成事業及びニュータウン事業の営業損失が減少したためであるが、依然として続く地価の低迷により、販売価格が造成原価を下回る状況が続いているため、当該指標はマイナスとなっている。

イ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率についても、営業損失を計上しているため△15.5%で、前年度に比べて13.4ポイント高くなっている。これは、前記アと同様の理由によるものである。

ウ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.06回で前年度に比べて0.02回高くなっている。これは主に、土地分譲の増により営業収益が増加したことによるものである。

エ 労働生産性

労働生産性について見ると、職員1人あたりの営業収益は114,107千円で、前年度に比べて38,384千円増加した。これは、前記ウと同様の理由によるものである。

(2) 施設の稼働状況等について

次に、施設の稼働状況等、業務の実績についての比率等は以下のとおりである。

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考
施設利用率	格 納 庫 (%)	70.1	60.6	50.0	
	賃 貸 ビ ル (%)	84.6	82.8	81.3	
	ゴ ル フ 場 (%)	60.6	55.8	62.0	
ゴルフ場18ホールあたり利用人員(人)		55,563	55,459	56,558	県内ゴルフ場平均 (平成21年度) 32,218
販 売 実 績	土地造成・工業系団地 (ha)	17.9	4.5	9.4	
	土地造成・住宅団地 (区画)	7	5	4	
	ニュータウン事業 (区画)	37	27	18	

※格納庫及び賃貸ビルの施設利用率は、年間平均賃貸面積／賃貸対象面積とした。

※ゴルフ場施設利用率は、年間利用人員／(年間営業日数×1日最大利用人員)とした。

※18ホールあたり利用人員は(年間利用人員／総ホール数)×18とした。

7 格納庫の施設利用率

格納庫の施設利用率は50.0%で、前年度に比べて10.6ポイント低くなっている。これは、格納庫の賃貸面積の減によるものである。

イ 賃貸ビルの施設利用率

賃貸ビルの施設利用率は81.3%で、前年度に比べて1.5ポイント低くなっている。これは、貸付面積が減少したためである。

ウ ゴルフ場の施設利用率

ゴルフ場の施設利用率は62.0%で、前年度に比べて6.2ポイント高くなっている。これは、年間利用者数が増加したことによるものである。なお、平成21年度の県内の全てのゴルフ場における18ホールあたりの年間平均利用人員と比べて高い水準の利用率となっている。

エ 団地販売実績

団地販売実績は、土地造成事業において工業系団地9.4ha、住宅団地4区画であり、工業系団地の販売実績は、景気が厳しい中で、前年度に比べて4.9ha増加した。また、ニュータウン事業においては、県内の新設住宅着工戸数が前年度に比べて20%程減少している状況のなか、販売実績については前年度に比べて9区画減の18区画となっている。ニュータウン事業の販売実績は、平成17年度の110区画をピークに4年連続減少している。

(3) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	320.6	238.1	272.9
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	48.2	50.2	51.3
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	22.3	22.8	21.3

7 流動比率

支払能力を示す流動比率は272.9%で、前年度に比べて34.8ポイント高くなった。これは主に、分譲収益の増等により現金預金が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は51.3%で、前年度に比べて1.1ポイント高くなっている。これは主に、5ゴルフ場の指定管理者からの納付金のうち、資本的支出執行額を営業収益から資本剰余金へ振り替えたこと、「原価見返勘定等」の精算により純利益を計上したことにより剰余金が増加したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

また、固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は21.3%で、前年度に比べて1.5ポイント低くなっている。これは主に、高崎複合産業団地定期借地権の解約に伴い土地を固定資産から分譲資産へ振り替えたこと及び西毛建設事務所跡地の売却等により固定資産が減少したことによるものである。

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		対前年度比
	金 額	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	21/19	
団地造成事業計	営 業 収 益	4,836,391,939	2,423,135,005	50.1	3,537,330,062	146.0	73.1
	営 業 費 用	6,477,219,639	3,122,350,848	48.2	4,086,092,207	130.9	63.1
	営 業 利 益	△ 1,640,827,700	△ 699,215,843	42.6	△ 548,762,145	78.5	33.4
	営 業 外 収 益	37,844,668	22,589,191	59.7	17,144,028	75.9	45.3
	営 業 外 費 用	57,978,744	36,918,891	63.7	25,106,309	68.0	43.3
	経 常 利 益	△ 1,660,961,776	△ 713,545,543	43.0	△ 556,724,426	78.0	33.5
	特 別 利 益	1,735,034,237	354,598,836	20.4	21,046,129,293	5,935.2	1,213.0
	特 別 損 失	0	50,000,000	皆増	20,080,458,160	40,160.9	皆増
	当 年 度 純 利 益	74,072,461	△ 408,946,707	△ 552.1	408,946,707	△ 100.0	552.1
	総 収 益	6,609,270,844	2,800,323,032	42.4	24,600,603,383	878.5	372.2
総 費 用	6,535,198,383	3,209,269,739	49.1	24,191,656,676	753.8	370.2	
土地造成事業	分 譲 収 益	3,598,088,667	1,381,609,150	38.4	2,663,912,398	192.8	74.0
	営 業 雑 収 益	17,740,319	17,231,028	97.1	21,684,275	125.8	122.2
	計	3,615,828,986	1,398,840,178	38.7	2,685,596,673	192.0	74.3
	造 成 原 価	4,874,464,464	1,677,846,546	34.4	2,852,868,421	170.0	58.5
	営 業 費 用	115,096,167	194,077,789	168.6	211,251,346	108.8	183.5
	団 地 資 産 管 理 費	4,989,560,631	1,871,924,335	37.5	3,064,119,767	163.7	61.4
	計	△ 1,373,731,645	△ 473,084,157	34.4	△ 378,523,094	80.0	27.6
	財 務 収 益	12,844,567	10,781,707	83.9	5,953,521	55.2	46.4
	営 業 外 収 益	8,647,973	9,031,928	104.4	8,037,288	89.0	92.9
	計	21,492,540	19,813,635	92.2	13,990,809	70.6	65.1
財 務 費 用	41,432,241	20,651,110	49.8	10,181,649	49.3	24.6	
営 業 外 費 用	5,714,100	7,603,290	133.1	0	皆減	皆減	
計	47,146,341	28,254,400	59.9	10,181,649	36.0	21.6	
経 常 利 益	△ 1,399,385,446	△ 481,524,922	34.4	△ 374,713,934	77.8	26.8	
特 別 利 益	1,735,034,237	354,598,836	20.4	21,046,129,293	5,935.2	1,213.0	
特 別 損 失	0	50,000,000	皆増	20,080,458,160	40,160.9	皆増	
当 年 度 純 利 益	335,648,791	△ 176,926,086	△ 52.7	590,957,199	△ 334.0	176.1	
ニュータウン事業	土 地 売 却 収 益	380,223,240	249,909,800	65.7	157,260,700	62.9	41.4
	営 業 雑 収 益	2,137,810	2,798,400	130.9	2,700,000	96.5	126.3
	計	382,361,050	252,708,200	66.1	159,960,700	63.3	41.8
	土 地 売 却 費 用	605,543,255	395,569,207	65.3	265,725,081	67.2	43.9
	営 業 費 用	107,173,304	152,045,383	141.9	111,300,162	73.2	103.9
	団 地 資 産 管 理 費	712,716,559	547,614,590	76.8	377,025,243	68.8	52.9
	計	△ 330,355,509	△ 294,906,390	89.3	△ 217,064,543	73.6	65.7
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	-	0	-	-
	営 業 外 収 益	561,258	230,171	41.0	335,475	145.8	59.8
	計	561,258	230,171	41.0	335,475	145.8	59.8
財 務 費 用	0	0	-	7,613,960	皆増	皆増	
営 業 外 費 用	4,200,410	2,364,717	56.3	1,343,785	56.8	32.0	
計	4,200,410	2,364,717	56.3	8,957,745	378.8	213.3	
経 常 利 益 (=当年度純利益)	△ 333,994,661	△ 297,040,936	88.9	△ 225,686,813	76.0	67.6	
格納庫事業	賃 貸 収 益	36,191,292	36,191,292	100.0	30,556,907	84.4	84.4
	営 業 費 用	19,461,110	28,497,784	146.4	23,026,766	80.8	118.3
	営 業 利 益	16,730,182	7,693,508	46.0	7,530,141	97.9	45.0
	営 業 外 収 益	217	1,100	506.9	586	53.3	270.0
	営 業 外 費 用	135,000	121,500	90.0	108,000	88.9	80.0
	経 常 利 益 (=当年度純利益)	16,595,399	7,573,108	45.6	7,422,727	98.0	44.7
賃貸ビル事業	賃 貸 収 益	206,263,742	189,864,291	92.0	152,463,136	80.3	73.9
	営 業 雑 収 益	7,433,807	7,327,873	98.6	8,135,662	111.0	109.4
	計	213,697,549	197,192,164	92.3	160,598,798	81.4	75.2
	営 業 費 用	233,348,827	240,337,748	103.0	234,339,924	97.5	100.4
	営 業 利 益	△ 19,651,278	△ 43,145,584	219.6	△ 73,741,126	170.9	375.2
	営 業 外 収 益	225,135	1,501,208	666.8	2,010,214	133.9	892.9
経 常 利 益 (=当年度純利益)	△ 19,426,143	△ 41,644,376	214.4	△ 71,730,912	172.2	369.2	
ゴルフ場事業	使 用 収 益	588,313,062	538,203,171	91.5	500,616,984	93.0	85.1
	営 業 費 用	522,132,512	433,976,391	83.1	387,580,507	89.3	74.2
	営 業 利 益	66,180,550	104,226,780	157.5	113,036,477	108.5	170.8
	受 取 利 息	1,416,941	1,017,007	71.8	612,873	60.3	43.3
	営 業 外 収 益	14,148,577	26,070	0.2	194,071	744.4	1.4
	計	15,565,518	1,043,077	6.7	806,944	77.4	5.2
営 業 外 費 用	6,496,993	6,178,274	95.1	5,858,915	94.8	90.2	
財 務 費 用	6,496,993	6,178,274	95.1	5,858,915	94.8	90.2	
経 常 利 益 (=当年度純利益)	75,249,075	99,091,583	131.7	107,984,506	109.0	143.5	

比較貸借対照表

団地造成事業

区 分		期首在 high	期中増減 high	期末在 high	構成比率			対前年度比率		すう勢比率		
					19年度	20年度	21年度	20年度	21年度		21/19	
		円	円	円	%	%	%	%	%	%		
資 産	事業資産	分譲土地	11,201,638,497	△2,049,964,078	9,151,674,419	15.5	16.8	13.8	103.5	81.7	84.6	
		ニュータウン事業	3,899,165,812	△311,939,174	3,587,226,638	6.2	5.8	5.4	90.8	92.0	83.5	
		土地造成勘定	8,447,768,378	1,237,629,728	9,685,398,106	14.4	12.7	14.6	84.1	114.7	96.4	
		ニュータウン建設勘定	26,189,236,517	343,266,528	26,532,503,045	37.5	39.3	40.0	100.3	101.3	101.7	
		事業準備勘定	9,823,514	13,394,920	23,218,434	0.0	0.0	0.0	皆増	236.4	皆増	
		計	49,747,632,718	△767,612,076	48,980,020,642	73.6	74.6	73.8	97.0	98.5	95.5	
		有形固定資産	2,247,558,296	△773,981,573	1,473,576,723	2.9	3.4	2.2	111.3	65.6	72.9	
		無形固定資産	2,096,337	△618,940	1,477,397	0.0	0.0	0.0	62.2	70.5	43.8	
		固定資産	賃貸施設	210,437,613	△11,528,271	198,909,342	0.3	0.3	0.3	94.7	94.5	89.5
			賃貸ビル	2,476,591,144	△136,767,222	2,339,823,922	3.7	3.7	3.5	95.1	94.5	89.8
		ゴルフ場	5,143,746,775	24,656,248	5,168,403,023	7.4	7.7	7.8	100.1	100.5	100.6	
		事業外固定資産	739,984,169	△233,848,136	506,136,033	1.1	1.1	0.8	101.1	68.4	69.2	
		投資	4,208,548,850	△20,000,000	4,188,548,850	6.6	6.3	6.3	92.2	99.5	91.7	
		計	15,028,963,184	△1,152,087,894	13,876,875,290	21.9	22.5	20.9	98.3	92.3	90.8	
	流動資産	現金預金	1,773,523,007	1,577,516,007	3,351,039,014	4.3	2.7	5.1	59.8	188.9	113.0	
		未収金	10,291,274	4,758,624	15,049,898	0.1	0.0	0.0	22.7	146.2	33.2	
		その他流動資産	110,000,000	0	110,000,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	
		計	1,893,814,281	1,582,274,631	3,476,088,912	4.5	2.8	5.2	60.7	183.5	111.4	
資産合計			66,670,410,183	△337,425,339	66,332,984,844	100.0	100.0	100.0	95.7	99.5	95.2	
負 債	固定負債	他会計借入金	361,483,793	△19,743,191	341,740,602	0.5	0.5	0.5	94.8	94.5	89.7	
		引当金	1,088,546,768	19,795,624,877	20,884,171,645	1.5	1.6	31.5	105.4	1,918.5	2,022.7	
		原価見返勘定	6,368,360,491	△3,036,440,491	3,331,920,000	9.4	9.6	5.0	97.6	52.3	51.0	
		原価差額調整勘定	18,045,217,177	△18,045,217,177	0	25.9	27.1	0.0	100.0	皆減	皆減	
		その他固定負債	55,401,788	△9,193,180	46,208,608	0.1	0.1	0.1	101.3	83.4	84.5	
		計	25,919,010,017	△1,314,969,162	24,604,040,855	37.4	38.9	37.1	99.5	94.9	94.5	
		流動負債	未払金	153,408,757	△63,168,713	90,240,044	0.2	0.2	0.1	109.5	58.8	64.4
			未払費用	738,270	467,134	1,205,404	0.0	0.0	0.0	65.0	163.3	106.2
			預り金	1,014,258	△1,008,768	5,490	0.0	0.0	0.0	61.1	0.5	0.3
			前受金	530,200,000	542,124,901	1,072,324,901	1.0	0.8	1.6	73.6	202.2	148.8
		その他流動負債	110,000,000	0	110,000,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	
		計	795,361,285	478,414,554	1,273,775,839	1.4	1.2	1.9	81.7	160.2	130.9	
負債合計			26,714,371,302	△836,554,608	25,877,816,694	38.8	40.1	39.0	98.9	96.9	95.8	
資 本	資本金	自己資本金	31,511,420,970	74,072,461	31,585,493,431	44.9	47.3	47.6	100.8	100.2	101.1	
		借入資本金	6,518,773,009	△104,205,204	6,414,567,805	13.0	9.8	9.7	71.9	98.4	70.7	
		計	38,030,193,979	△30,132,743	38,000,061,236	57.9	57.0	57.3	94.3	99.9	94.2	
		剰余金	資本剰余金	939,519,148	204,387,766	1,143,906,914	1.0	1.4	1.7	136.9	121.8	166.7
		利益剰余金	986,325,754	324,874,246	1,311,200,000	2.4	1.5	2.0	59.6	132.9	79.2	
		計	1,925,844,902	529,262,012	2,455,106,914	3.4	2.9	3.7	82.2	127.5	104.8	
資本合計			39,956,038,881	499,129,269	40,455,168,150	61.2	59.9	61.0	93.7	101.2	94.8	
負債資本合計			66,670,410,183	△337,425,339	66,332,984,844	100.0	100.0	100.0	95.7	99.5	95.2	

駐 車 場 事 業

駐 車 場 事 業

1 事業の概要

この事業は、都市機能の確保、商店街の振興等の観点から、高崎市との共同事業で平成6年度から高崎城址地下駐車場及び平成13年度からウエストパーク1000を経営するものであり、収容台数はそれぞれ192台、1,000台である。

(1) 営業部門

当事業年度における高崎城址地下駐車場の利用実績は、204,903台（前年度比1.2%増）となった。また、ウエストパーク1000の利用実績は、401,896台（前年度比19.5%減）となり、平成18年度以降4年連続で前年度実績を下回った。

管理運営については、高崎市との共同経営となっているが、平成18年度から指定管理者である財団法人高崎市都市整備公社に管理委任している。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は235,118,321円で、予算額に対して96.2%となっている。これは主に、ウエストパーク1000の駐車台数が見込みより少なく、駐車料金が予定した額に達しなかったものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は235,000,321円で、予算額に対して96.2%となっている。これは主に、消費税等に不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は151,999,643円で、予算額に対して104.8%とおおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は205,993,808円で、予算額に対して99.8%とおおむね予定どおりの支出がされている。

3 損益計算書

駐車場事業においては、高崎市との基本協定で、損益計算が均衡する仕組みとなっている。

(1) 収益

総収益は222,553,836円で、前年度に比べて41,110,626円、15.6%の減となっている。これは主に、営業収益において、ウエストパーク1000の駐車台数が減少したことに伴い、利用料金

が36,751,432円、20.8%減となったことによるものである。

(2) 費用

総費用は222,553,836円で、前年度に比べて総収益減と同額の41,110,626円、15.6%の減となっている。これは主に、ウエストパーク1000の駐車料金収入の減少に伴い、共同経営者である高崎市へ支出する負担金が減少したことによるものである。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は5,527,017,507円で、前年度末に比べて86,088,829円の減となっている。これは主に、減価償却費の計上等により固定資産が減少したこと、基本協定に基づく高崎市負担分（長期借入金償還分）の未収金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は88,904,523円で、前年度末に比べて33,624,695円の減となっている。これは主に、基本協定に基づく高崎市への負担金（事業収益が事業費用を超えた分）の未払金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は5,438,112,984円で、前年度末に比べて52,464,134円の減となっている。これは主に、基本協定に基づき、長期借入金償還金の高崎市負担分を受け入れたことにより資本剰余金が増加した一方で、他会計借入金の償還により借入資本金が減少したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	0.1	0.1	0.04
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.05	0.05	0.04
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.0	2.0	1.0
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均利用台数}}{\text{収容能力(台数)}} \times 100$	177.2	161.2	139.5
職員1人あたり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	143,195	131,038	110,643

※経営資本=総資本(負債資本合計)－建設仮勘定－投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は0.04%で、前年度に比べて0.06ポイント低くなっている。これは主に、ウエストパーク1000において、協定に基づき高崎市へ支出する負担金が減少したことにより営業費用が減少した一方で、駐車台数が減少したこと等に伴い営業収益が減少したことにより、営業利益が減少したことによるものである。

イ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は1.0%で、前年度に比べて1.0ポイント低くなっている。これは、前記アと同様の理由によるものである。

ウ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.04回で、前年度に比べて0.01回低くなっている。これは主に、ウエストパーク1000の駐車台数が減少したこと等に伴い営業収益が減少したことによるものである。

エ 設備利用率

施設の稼働状況は139.5%で、前年度と比べて21.7ポイント低くなっている。これは主に、ウエストパーク1000の駐車台数が減少したことによるものである。

オ 労働生産性

労働生産性について見ると、職員1人あたりの営業収益は110,643千円で、前年度に比べて20,395千円減少している。これは、前記ウ同様の理由によるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	132.4	145.5	190.0
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.8	68.3	72.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	99.3	99.2	99.0

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は190.0%で、前年度に比べて44.5ポイント高くなっている。これは主に、ウェストパーク1000において、平成19年度以降、繰上償還を実施しなかったため、現金預金が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は72.1%で、前年度に比べて3.8ポイント高くなっている。これは主に、基本協定に基づき、長期借入金償還金の高崎市負担分を受け入れたことにより資本剰余金が増加したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は99.0%で、前年度に比べて0.2ポイント低くなっており、引き続き100%以下の指標で推移している。これは、他会計借入金の償還により借入資本金が減少した一方で、減価償却等の計上により固定資産が減少したことや資本剰余金が増加したことによるものである。

別表1

比較事業実績表

高崎城址地下駐車場

区 分	平成19年度	平成20年度			C	平成21年度	
	A	B	B - A	$\frac{B}{A} \times 100$		C - B	$\frac{C}{B} \times 100$
台 数 (台)	212,803	202,419	△ 10,384	95.1	204,903	2,484	101.2
料 金 (円)	81,023,405	78,231,968	△ 2,791,437	96.6	79,700,546	1,468,578	101.9

※ 料金欄は、消費税及び地方消費税を除いた額である。

ウエストパーク1000

区 分	平成19年度	平成20年度			C	平成21年度	
	A	B	B - A	$\frac{B}{A} \times 100$		C - B	$\frac{C}{B} \times 100$
台 数 (台)	560,149	499,113	△ 61,036	89.1	401,896	△ 97,217	80.5
料 金 (円)	201,415,891	176,694,117	△ 24,721,774	87.7	139,942,685	△ 36,751,432	79.2

※ 料金欄は、消費税及び地方消費税を除いた額である。

駐車場事業（高崎城址地下駐車場＋ウエストパーク1000）

区 分	平成19年度	平成20年度			C	平成21年度	
	A	B	B - A	$\frac{B}{A} \times 100$		C - B	$\frac{C}{B} \times 100$
台 数 (台)	772,952	701,532	△ 71,420	90.8	606,799	△ 94,733	86.5
料 金 (円)	282,439,296	254,926,085	△ 27,513,211	90.3	219,643,231	△ 35,282,854	86.2

※ 料金欄は、消費税及び地方消費税を除いた額である。

別表2

比較損益計算書

駐車場事業

区 分	平成19年度	平成20年度		平成21年度		対前年度比率	
	金 額	金 額	対前年度比率	金 額	対前年度比率	21/19	
	円	円	%	円	%	%	
営業収益	駐 車 利 用 料 金	282,439,296	254,926,085	90.3	219,643,231	86.2	77.8
	高崎城址地下駐車場	81,023,405	78,231,968	96.6	79,700,546	101.9	98.4
	ウエストパーク1000	201,415,891	176,694,117	87.7	139,942,685	79.2	69.5
	営 業 雑 収 益	3,949,762	7,149,979	181.0	1,642,561	23.0	41.6
	計	286,389,058	262,076,064	91.5	221,285,792	84.4	77.3
営業費用	高崎城址地下駐車場管理費	80,959,016	81,912,963	101.2	80,659,385	98.5	99.6
	ウエストパーク1000管理費	199,663,375	175,050,167	87.7	138,373,557	79.0	69.3
	計	280,622,391	256,963,130	91.6	219,032,942	85.2	78.1
営 業 利 益	5,766,667	5,112,934	88.7	2,252,850	44.1	39.1	
営業外収益	受 取 利 息	704,620	624,784	88.7	420,845	67.4	59.7
	雑 収 益	1,149,570	963,614	83.8	847,199	87.9	73.7
	計	1,854,190	1,588,398	85.7	1,268,044	79.8	68.4
営業外費用	支 払 利 息	4,433,884	3,981,362	89.8	3,520,894	88.4	79.4
	雑 支 出	2,021,479	2,719,970	134.6	0	皆減	皆減
	計	6,455,363	6,701,332	103.8	3,520,894	52.5	54.5
経 常 利 益	1,165,494	0	皆減	0	-	皆減	
特 別 利 益	0	0	-	0	-	-	
特 別 損 失	1,165,494	0	皆減	0	-	皆減	
当 年 度 純 利 益	0	0	-	0	-	-	

別表3

比較貸借対照表

駐車場事業

区 分		期首在高	期中増減高	期末在高	構成比率			対前年度比率		すう勢 比率 21/19	
					19年度	20年度	21年度	20年度	21年度		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	円	円	円	%	%	%	%	%	%
		無形固定資産	5,474,397,471	△ 58,192,821	5,416,204,650	97.3	97.5	98.0	98.9	98.9	97.8
		計	300,334	△ 21,800	278,534	0.0	0.0	0.0	98.7	92.7	91.5
	流 動 資 産	現金預金	5,474,697,805	△ 58,214,621	5,416,483,184	97.3	97.5	98.0	98.9	98.9	97.8
		未収金	32,412,512	7,964,487	40,376,999	0.4	0.6	0.7	130.7	124.6	162.8
		計	105,996,019	△ 35,838,695	70,157,324	2.3	1.9	1.3	80.9	66.2	53.6
資産合計		5,613,106,336	△ 86,088,829	5,527,017,507	100.0	100.0	100.0	98.6	98.5	97.1	
負 債	固 定 負 債	引当金	27,428,334	3,312,944	30,741,278	0.4	0.5	0.6	113.9	112.1	127.6
		計	27,428,334	3,312,944	30,741,278	0.4	0.5	0.6	113.9	112.1	127.6
	流 動 負 債	未払金	93,270,296	△ 37,850,670	55,419,626	2.0	1.7	1.0	80.5	59.4	47.8
		未払費用	75,034	872	75,906	0.0	0.0	0.0	80.2	101.2	—
		諸前受金	1,755,554	912,159	2,667,713	0.0	0.0	0.0	98.4	152.0	149.5
	負債合計		95,100,884	△ 36,937,639	58,163,245	2.1	1.7	1.1	80.8	61.2	49.4
負債資本合計		122,529,218	△ 33,624,695	88,904,523	2.5	2.2	1.6	86.4	72.6	62.7	
資 本	資 本 金	借入資本金	1,656,002,435	△ 203,515,808	1,452,486,627	32.7	29.5	26.3	89.1	87.7	78.1
		計	1,656,002,435	△ 203,515,808	1,452,486,627	32.7	29.5	26.3	89.1	87.7	78.1
	剩 余 金	資本剰余金	3,834,574,683	151,051,674	3,985,626,357	64.8	68.3	72.1	103.9	103.9	108.0
		計	3,834,574,683	151,051,674	3,985,626,357	64.8	68.3	72.1	103.9	103.9	108.0
資本合計		5,490,577,118	△ 52,464,134	5,438,112,984	97.5	97.8	98.4	98.9	99.0	98.0	
負債資本合計		5,613,106,336	△ 86,088,829	5,527,017,507	100.0	100.0	100.0	98.6	98.5	97.1	

病 院 事 業

病 院 事 業

1 事業の概要

病院事業は、県立心臓血管センター、県立がんセンター、県立精神医療センター、県立小児医療センターの4病院で行っているものである。

病院事業概要

当事業年度における延利用患者数は、483,703人（入院：251,505人・1日平均689人、外来：232,198人・1日平均959人）で、前年度に比べて16,951人、3.4%の減（入院：6,588人、2.6%の減、外来：10,363人、4.3%の減）となっている。

当事業年度末における許可病床数は、4病院合わせて987床で昨年度末と同数となっている。病床利用率は69.8%で、入院患者数が減少したことにより、前年度に比べて、1.8ポイント減少した。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(1) 心臓血管センター

当事業年度における延利用患者数は、136,363人（入院：57,893人・1日平均159人、外来：78,470人・1日平均324人）で、前年度に比べて17,584人、11.4%の減（入院：5,998人、9.4%の減、外来：11,586人、12.9%の減）となっている。入院患者数、外来患者数が減少した主な理由は、平成21年度から一般内科が休止になったことにより患者が減少したことによるものである。

病床利用率は66.1%で、入院患者数の減少により前年度に比べて6.8ポイント減少した。

資産購入関係の主なものは、「心臓核医学診断装置」である。

(2) がんセンター

当事業年度における延利用患者数は、170,315人（入院：90,694人・1日平均248人、外来：79,621人・1日平均329人）で、前年度に比べて6,554人、4.0%の増（入院：2,829人、3.2%の増、外来：3,725人、4.9%の増）となっている。

入院・外来患者数が増加した主な理由は、婦人科の再開により患者が増加したことによるものである。

病床利用率は74.8%で、入院患者数の増加により前年度に比べて2.3ポイント増加した。

資産購入の主なものは、「血管造影撮影装置」である。

(3) 精神医療センター

当事業年度における延利用患者数は、93,036人（入院：63,134人・1日平均173人、外来：29,962人・1日平均124人）で、前年度に比べて7,553人、7.5%の減（入院：4,914人、7.2%の減、外来：2,639人、8.1%の減）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、入院患者の社会復帰を進めるため、病床の効率的な運用を図ったことによるものである。

病床利用率は65.3%で、前年度に比べて5.1ポイント減少した。

施設整備関係の主なものは、医療観察病床新設建築工事である。

(4) 小児医療センター

当事業年度における延利用患者数は、83,929人（入院：39,784人・1日平均109人、外来：44,145人・1日平均182人）で、前年度に比べて1,632人、2.0%の増（入院：1,495人、3.9%の増、外来：137人、0.3%の増）となっている。

病床利用率は72.7%で、入院患者数の増加により前年度に比べて2.8ポイント増加した。

資産購入関係の主なものは、「一般撮影装置及び放射線部門情報システム」である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は21,688,425,216円で、予算額に対して98.0%と、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は23,202,763,133円で、予算額に対して97.0%となっている。これは主に、心臓血管センターで修繕費及び診療材料費が見込みより少なく済んだこと等により、それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は3,831,879,500円で、予算額に対して99.7%とおおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は5,481,709,968円で、予算額に対して99.1%とおおむね予定どおりの支出がされている。

3 損益計算書

病院事業会計（合計）

(1) 収益

総収益は21,657,725,281円で、前年度に比べて640,866,296円、3.0%の増となっている。これは、医業収益において、患者1人1日あたりの診療単価の増加等により、入院収益が561,897,379円、外来収益が55,296,146円、それぞれ増となり、医業収益全体で697,835,462円、4.1%増加したことによるものである。医業外収益は、一般会計繰入金金の減少

などにより前年度に比べて56,969,166円、1.4%の減となっている。

(2) 費用

総費用は22,242,123,707円で、前年度に比べて260,783,528円と増加となっている。これは主に、減価償却費及び各病院の経費節減による光熱水費の減少はしたが、材料費の増加により医業費用が260,783,528円増加したことによるものである。一方、医業外費用は、支払利息・企業債取扱諸費が20,094,355円、2.9%減少したものの、雑損失が22,894,663円増加したことなどにより、前年度に比べて2,938,931円の増となっている。

(3) 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は4,727,035,964円の赤字で、前年度に比べて437,051,934円、8.5%赤字が減少した。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益（＝純損益）は1,519,164,961円の赤字で、前年度に比べ経常損益で377,143,837円、19.9%赤字が減少した。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

なお、決算書に基づく各病院別の事業概況は、次のとおりである。病院別比較損益計算書は、別表4のとおりとなっている。

(1) 心臓血管センター

ア 収益

総収益は、7,270,545,429円で、前年度に比べて180,429,550円の減となっている。これは主に、患者1人あたりの診療単価が増加したものの、内科休止等により利用患者数が前年度に比べ減少したことにより、入院収益が2.9%、外来収益が9.3%減少したことにより、医業収益が、235,260,146円、3.5%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は、7,875,407,262円で、前年度に比べて203,355,337円、2.5%の減となっている。これは主に、減価償却費が14.5%減少したことなどにより、医業費用が7,618,921,385円と、前年度に比べて194,154,241円減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は1,215,692,312円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益（＝純損益）は604,861,833円の赤字であるが、前年度に比べて22,925,787円赤字が減少した。

(2) がんセンター

ア 収益

総収益は6,829,980,093円で、前年度に比べて477,959,581円、7.5%の増となっている。これは主に、入院患者1人あたりの診療単価が増加し、入院収益が226,780,275円、6.5%増加したことと、婦人科の再開や外来患者1人あたりの診療単価も増加し、外来収益が

95,776,509円、5.0%増加したことにより、医業収益が360,599,838円、6.4%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は7,722,998,387円で、前年度に比べて188,478,977円、2.5%の増となっている。これは主に、薬品費の増加により材料費が、103,641,004円増加したことにより、医業費用が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は1,321,756,252円の赤字で、前年度に比べて医業費用の増加が医業収益の増加よりも小さかったため、前年度に比べて157,729,000円赤字が減少した。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益（＝純損益）は893,018,294円の赤字で前年度に比べ経常損益で289,480,604円赤字が減少した。

(3) 精神医療センター

ア 収益

総収益は2,499,435,364円で、前年度に比べて51,747,057円、2.0%の減となっている。これは、精神科救急入院料の算定対象病棟の追加等による患者1人あたりの診療報酬単価の引き上げ等により医業収益が増加したものの、一般会計繰入金の減少による医業外収益の減少が医業収益の増加を上回ったことによるものである。

イ 費用

総費用は2,717,217,560円で、前年度に比べて100,778,594円、3.9%の増となっている。これは、退職者の増加に伴う退職給与金の増加により、医業費用が増加したものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は907,486,948円の赤字である。医業収益が精神科救急入院料の算定対象病棟の追加等による患者1人当たりの診療報酬単価の引き上げにより増加したが、退職給与金の増加により医業費用も増加したため、前年度に比べて7,794,312円、0.9%赤字が増加した。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益（＝純損益）は、217,782,196円の赤字で前年度に比べ経常損益で152,525,651円赤字が増加した。

(4) 小児医療センター

ア 収益

総収益は5,057,764,395円で、前年度に比べて395,083,322円、8.5%の増となっている。これは主に、心臓手術件数の増加と患者1人当たりの診療報酬単価の上昇により医業収益が増加したことから、入院収益が、前年度に比べて399,288,404円、16.5%増加となっている。

イ 費用

総費用は4,861,267,033円で、前年度に比べて177,820,225円、3.8%の増となっている。これは主に、心臓手術件数の増加等により材料費が114,505,298円、14.9%増加したことにより、医業費用が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は1,282,100,452円の赤字となり、前年度に比べて328,223,151円、20.4%赤字が減少した。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益（＝純損益）は、196,497,362円の黒字で前年度に比べ経常損益で217,263,097円赤字が減少した。

※注 上記において表示した金額・比率は、病院局総務課分として計上された収益及び費用を各病院に振り分けて算出したものである（総務課は管理部門であり、医業を実施していないため）。

4 貸借対照表

ア 資産

資産総額は、50,349,907,955円で、前年度末に比べて1,093,146,994円の減となっている。これは主に、固定資産では、心臓血管センター、精神医療センター、小児医療センターの建物に係る減価償却の増などにより、有形固定資産が1,074,572,419円の減、流動資産では愛知県債の償還などがあり、現金預金が前年度に比べ274,200,584円の減となったためである。

イ 負債

負債総額は2,773,964,049円で、前年度末に比べて743,053,660円の増となっている。これは主に、がんセンター及び心臓血管センターの医療機器購入に係る未払金が増加したためである。

ウ 資本

資本総額は、47,575,943,906円で前年度末に比べ1,836,200,654円の減となっている。これは主に、愛知県債の償還を行い、借入資本金が2,278,583,143円減少したためである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表及び事業実績に基づく主な指標とその数値は次のとおりである。

指 標		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度 都道府県立病院 全国平均
総収支比率(%)					
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		88.9	91.7	93.4	96.5
経常収支比率(%)					
$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$		88.9	91.7	93.4	96.9
医業収支比率(%)					
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$		73.8	76.9	79.4	84.5
職員給与費対医業収益比率(%)					
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$		56.2	55.4	52.9	61.5
材料費対医業収益比率(%)					
$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$		35.8	35.2	34.7	26.9
病床利用率(%)					
$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{許可病床数} \times \text{年間入院診療日数}} \times 100$		73.4	71.6	69.8	74.0
1病院当たり 1日平均 患者数	入 院(人) $\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{年間入院診療日数}} \div \text{病院数}$	181	177	172	239
	外 来(人) $\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{年間外来診療日数}} \div \text{病院数}$	254	250	240	440
職員1人当たり医業収益(千円)					
$\frac{\text{医業収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$		15,863	16,518	17,000	14,979
職員1人 1日当たり 診療収入	医 師(円) $\frac{\text{年間診療収入}}{\text{医師年間延べ人数}}$	299,585	299,148	303,801	276,622
	看護部門(円) $\frac{\text{年間診療収入}}{\text{看護部門年間延べ人数}}$	59,222	60,058	62,589	58,897

指 標		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度 都道府県立病院 全国平均
患者1人 1日当たり 診療収入	入院収入(円) ----- $\frac{\text{年間入院診療収入}}{\text{延べ入院患者数}}$	46,881	50,141	53,689	39,239
	外来収入(円) ----- $\frac{\text{年間外来診療収入}}{\text{延べ外来患者数}}$	12,918	13,687	14,536	11,444
職員1人 1日当たり 患者数	医 師 入院(人) ----- $\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{医師年間延べ人数}}$	5.1	4.7	4.5	5.1
	医 師 外来(人) ----- $\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{医師年間延べ人数}}$	4.8	4.5	4.2	6.5
	看護部門 入院(人) ----- $\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{看護部門年間延べ人数}}$	1.0	1.0	0.9	1.1
	看護部門 外来(人) ----- $\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{看護部門年間延べ人数}}$	0.9	0.9	0.9	1.4
病床100床 当たり 職員数	医 師(人) ----- $\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末許可病床数}} \times 100$	14.5	14.7	16.0	13.8
	看護部門(人) ----- $\frac{\text{年度末看護部門数}}{\text{年度末許可病床数}} \times 100$	74.8	75.4	79.4	67.2

(注) 本表は、全国との比較を行うことができるよう、総務省の地方公営企業決算状況調査(決算統計)の指示に基づく数値を使用して算出した。したがって、本表の数値を算出するために使用した入力項目のうち「医業収益」、「職員給与費」及び「職員年間延べ人数」の値については、病院局の決算数値と若干異なっている。

7 総収支比率、経常収支比率

総収支比率、経常収支比率はいずれも93.4%で、前年度に比べて1.7ポイント増加したものの、全国平均(総合病院を含む。以下同じ)と比べても総収支比率が3.1ポイント、経常収支比率が3.5ポイント低い数値となっている。

イ 医業収支比率

医業収支比率は79.4%で、前年度に比べて2.5ポイント増加している。これは、患者1人あたりの診療単価が増加したことにより医業収益が増加したものである。しかし、全国平均と比べると低い水準が続いている。

ウ 職員給与費対医業収益比率

医業収益に対する職員給与費の比率は52.9%で、前年度に比べて2.5ポイント減少したが、これは、正規職員の職員給与費が増加した一方で、入院・外来収益の増加により医業収益も増加した結果である。

エ 材料費対医業収益比率

医業収益に対する材料費の比率は34.7%で、医業収益の増加率が材料費の増加率を上回ったことにより、前年度に比べ0.5ポイント減少している。しかし、全国平均に比べると材料費の

割合が大きい状況が続いている。

オ 病床利用率

病床利用率は69.8%で、前年度に比べて入院患者数が2.6%減少したことにより、1.8ポイント低下している。全国平均と比べると依然として低い水準にある。

カ 職員 1 人当たり医業収益

1 病院当たりの 1 日平均患者数は、入院172人、外来240人となっており、前年度に比べて入院5人、2.9%、外来10人、4.0%それぞれ減少している。

キ 職員 1 人当たり医業収益

年度末における損益勘定職員数は1,039人で、職員 1 人当たり医業収益は17,000千円となり、患者 1 人当たりの診療単価が増加したことにより、482千円、2.9%増加した。

医師（歯科医師を含む。以下同じ）の年間延べ人数は55,557人で、医師 1 人 1 日当たり診療収入は303,801円となり、前年度に比べて4,653円、1.6%の増加となっている。また、看護部門（助産師、看護助手を含む。以下同じ）の年間延べ人数は269,668人で、看護部門 1 人

1 日当たり診療収入は62,589円となり、前年度に比べて2,531円、4.2%の増加となっている。

県立 4 病院はいずれも専門病院として高度・特殊医療を実施しており、職員 1 人当たり医業収益、医師・看護部門 1 人 1 日当たり診療収入及び患者 1 人 1 日当たり診療収入は、全国平均に比べて高い水準にある。

ク 患者 1 人当たり診療収入

患者 1 人 1 日当たり診療収入は、入院53,689円、外来14,536円で、いずれも前年度に比べて増加している。

ケ 職員 1 人当たり患者数

医師 1 人 1 日当たり患者数は、入院4.5人、外来4.2人となっており、前年度に比べて入院、外来とも減少している。看護部門 1 人 1 日当たり患者数は、入院0.9人、外来0.9人で、前年度と同数である。医師、看護部門ともに全国平均と比べると患者数に対して多い状況である。

コ 病床 1 0 0 床当たり職員数

病床 1 0 0 床当たり職員数は、医師16.0人、看護部門79.4人で、いずれも前年度に比べて増加しており、全国平均と比べても多い状況となっている。

(2) 財政状態について

指 標	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度 都道府県立病院 全国平均
流動比率(%)				
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	731.0	868.9	585.8	219.3
固定資産対長期資本比率(%)				
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	76.9	77.0	77.7	86.4

7 流動比率

支払能力を示す流動比率は585.8%で、前年度に比べて283.1ポイント減少している。これは主に、がんセンターと心臓血管センターの医療機器に係る未払金が51.0%増加し、流動負債が48.1%増加したことによる。流動資産も、0.1%減少したが、流動負債の増加率が大きく、流動比率が減少した。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は77.7%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。これは主に、企業債の償還があり、借入資本金が減少したことによるものである。

別表1
比較事業実績表

区 分			心臓血管センター			がんセンター			
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
病床利用率	一般	%	76.8	72.9	66.1	74.4	72.5	74.8	
	精神	%	—	—	—	—	—	—	
	計	%	76.8	72.9	66.1	74.4	72.5	74.8	
利用人員	入院	人	67,503	63,891	57,893	89,924	87,865	90,694	
	外来	人	91,274	90,056	78,470	76,105	75,896	79,621	
	計	人	158,777	153,947	136,363	166,029	163,761	170,315	
料金収入	入院	千円	5,691,630	5,736,698	5,572,559	3,362,214	3,507,509	3,734,289	
	外来	千円	733,536	752,780	682,954	1,750,109	1,917,458	2,013,235	
	計	千円	6,425,166	6,489,478	6,255,513	5,112,323	5,424,967	5,747,524	
患者1人1日 当たりの収入	入院	円	84,317	89,789	96,256	37,390	39,919	41,175	
	外来	円	8,037	8,359	8,703	22,996	25,264	25,285	
職員1人1日 当たりの収入	医師	円	378,196	385,087	360,195	345,614	300,326	306,257	
	看護部門	円	91,825	101,872	92,940	65,680	77,241	79,659	
医業収益に対 する割合	給与費	%	41.0	41.8	42.7	52.7	52.5	49.2	
	薬品費	%	8.3	8.0	7.4	30.0	30.4	30.4	
	その他医療材料費	%	35.8	35.9	37.5	8.0	7.4	6.9	
職員1人1日 当たりの患者数	医師	入院	人	4.0	3.8	3.3	6.1	4.9	4.8
		外来	人	5.4	5.3	4.5	5.1	4.2	4.2
	看護部門	入院	人	1.0	1.0	0.9	1.2	1.3	1.3
		外来	人	1.3	1.4	1.2	1.0	1.1	1.1

(注) 「医業収益に対する割合」のうち「給与費」の割合は、病院局総務課の費用として計上されている給与費を各病院に振り分け後の金額に基づいて算出した。

病院事業

精神医療センター			小児医療センター			県 計		
平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
—	—	—	74.7	69.9	72.7	75.3	72.1	71.5
68.4	70.4	65.3	—	—	—	68.4	70.4	65.3
68.4	70.4	65.3	74.4	69.9	72.7	73.4	71.6	69.8
66,364	68,048	63,134	40,999	38,289	39,784	264,790	258,093	251,505
37,975	32,601	29,962	43,741	44,008	44,145	249,095	242,561	232,198
104,339	100,649	93,096	84,740	82,297	83,929	513,885	500,654	483,703
1,201,284	1,271,718	1,371,686	2,158,560	2,425,221	2,824,510	12,413,688	12,941,146	13,503,044
218,759	200,092	188,916	515,376	449,615	490,136	3,217,780	3,319,945	3,375,241
1,420,043	1,471,810	1,560,602	2,673,936	2,874,836	3,314,646	15,631,468	16,261,091	16,878,285
18,101	18,689	21,727	52,649	63,340	70,996	46,881	50,141	53,689
5,761	6,138	6,305	11,782	10,217	11,103	12,918	13,687	14,536
277,136	288,025	280,381	176,067	179,006	197,795	300,074	289,906	288,725
30,771	32,279	33,932	34,667	39,165	45,368	57,662	64,289	65,290
113.9	108.5	107.6	89.6	89.1	78.1	59.8	59.8	57.9
4.8	4.9	5.3	15.6	14.6	14.2	16.4	16.5	16.5
3.5	3.3	3.0	11.8	11.0	11.2	19.6	18.9	18.6
13.0	13.3	11.3	2.7	2.4	2.4	5.1	4.6	4.3
7.4	6.4	5.4	2.9	2.7	2.6	4.8	4.3	4.0
1.4	1.5	1.4	0.5	0.5	0.5	1.0	1.0	1.0
0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.9	1.0	0.9

別表2

比較損益計算書

病院事業

区 分			平成19年度	平成20年度		平成21年度		すう勢 比率(%) 21/19	
			金額(円)	金額(円)	対前年度 比率(%)	金額(円)	対前年度 比率(%)		
病 院 事 業 損 益	業 常 損 益	医 業 収 益	入院収益	12,413,688,883	12,941,145,784	104.2	13,503,043,163	104.3	108.8
			外来収益	3,217,780,833	3,319,945,560	103.2	3,375,241,706	101.7	104.9
			その他医業収益	557,694,810	556,160,937	99.7	636,802,874	114.5	114.2
			計	16,189,164,526	16,817,252,281	103.9	17,515,087,743	104.1	108.2
	業 常 損 益	医 業 費 用	給与費	9,924,009,464	10,240,617,296	103.2	10,309,537,447	100.7	103.9
			材料費	5,828,616,182	5,950,018,935	102.1	6,136,248,960	103.1	105.3
			経費	3,046,703,694	3,087,871,789	101.4	3,220,089,720	104.3	105.7
			減価償却費	2,195,953,433	2,482,640,915	113.1	2,281,064,330	91.9	103.9
			資産減耗費	867,533,802	40,792,881	4.7	124,598,890	305.4	14.4
			研究研修費	175,461,510	179,398,363	102.2	170,584,360	95.1	97.2
			計	22,038,278,085	21,981,340,179	99.7	22,242,123,707	101.2	100.9
	a 医業損益(収益-費用)			△ 5,849,113,559	△ 5,164,087,898	88.3	△ 4,727,035,964	91.5	80.8
	業 損 益	医 業 外 収 益	受取利息配当金	30,652,392	28,283,965	92.3	11,490,810	40.6	37.5
			補助金	46,257,000	54,121,000	117.0	74,280,000	137.2	160.6
			負担金交付金	3,927,524,000	3,864,955,000	98.4	3,829,076,000	99.1	97.5
			その他医業外収益	184,396,838	252,246,739	136.8	227,790,728	90.3	123.5
	計			4,188,830,230	4,199,606,704	100.3	4,142,637,538	98.6	98.9
	業 損 益	医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	709,684,224	682,194,287	96.1	662,099,932	97.1	93.3
			母子保健指導費	490,254	204,277	41.7	342,900	167.9	69.9
			院内保育所運営費	0	0	—	0	—	—
			雑損失	165,761,813	249,429,040	150.5	272,323,703	109.2	164.3
計			875,936,291	931,827,604	106.4	934,766,535	100.3	106.7	
b 医業外損益(収益-費用)			3,312,893,939	3,267,779,100	98.6	3,207,871,003	98.2	96.8	
A 経常損益(a+b)			△ 2,536,219,620	△ 1,896,308,798	74.8	△ 1,519,164,961	80.1	59.9	
益 損 益	特 別 損 益	固定資産売却益	0	0	—	0	—	—	
		過年度損益修正益	0	0	—	0	—	—	
	計	0	0	—	0	—	—		
益 損 益	特 別 損 失	固定資産売却損	0	0	皆減	0	—	—	
		過年度損益修正損	0	0	—	0	—	—	
計			0	0	皆減	0	—	—	
B 特別損益(利益-損失)			0	0	皆減	0	—	—	
病院事業損益(当年度純損益) A+B			△ 2,536,219,620	△ 1,896,308,798	74.8	△ 1,519,164,961	80.1	59.9	
損 益 内 訳	収益・利益合計		20,377,994,756	21,016,858,985	103.1	21,657,725,281	103.0	106.3	
	費用・損失合計		22,914,214,376	22,913,167,783	100.0	23,176,890,242	101.2	101.1	

別表3

比較貸借対照表

病院事業

区分		期首在高	期中増減高	期末在高	構成比率			対前年度比率		すう勢 比率	
					19年度	20年度	21年度	20年度	21年度		21/19
資産	固定資産	有形固定資産	円 38,473,988,287	円 △ 1,074,572,419	円 37,399,415,868	74.2	74.8	74.3	95.4	97.2	92.8
		無形固定資産	6,157,260	0	6,157,260	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
		計	38,480,145,547	△ 1,074,572,419	37,405,573,128	74.2	74.8	74.3	95.4	97.2	92.8
	流動資産	現金預金	9,941,785,818	△ 274,200,584	9,667,585,234	20.4	19.3	19.2	89.7	97.2	87.2
		未収金	2,889,814,942	293,061,551	3,182,876,493	5.2	5.6	6.3	102.0	110.1	112.3
		貯蔵品	54,728,642	9,144,458	63,873,100	0.2	0.1	0.1	63.9	116.7	74.6
		前払金	46,580,000	△ 46,580,000	0	0.0	0.1	0.0	皆増	皆減	#DIV/0!
		その他流動資産	30,000,000	0	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
		計	12,962,909,402	△ 18,574,575	12,944,334,827	25.8	25.2	25.7	92.4	99.9	92.2
	資産合計		51,443,054,949	△ 1,093,146,994	50,349,907,955	100.0	100.0	100.0	94.6	97.9	92.6
負債	固定負債	引当金	539,103,972	25,223,000	564,326,972	0.9	1.0	1.2	107.0	104.7	112.0
		計	539,103,972	25,223,000	564,326,972	0.9	1.0	1.2	107.0	104.7	112.0
	流動負債	未払金	1,393,574,239	710,611,429	2,104,185,668	3.4	2.8	4.2	76.4	151.0	115.3
		その他流動負債	98,232,178	7,219,231	105,451,409	0.2	0.2	0.1	102.9	107.3	110.5
	計	1,491,806,417	717,830,660	2,209,637,077	3.5	2.9	4.4	77.7	148.1	115.1	
負債合計		2,030,910,389	743,053,660	2,773,964,049	4.5	3.9	5.5	83.8	136.6	114.4	
資本	資本金	自己資本金	10,433,631,157	0	10,433,631,157	19.2	20.3	20.7	100.0	100.0	100.0
		借入資本金	31,626,778,188	△ 2,278,583,143	29,348,195,045	63.1	61.5	58.3	92.2	92.8	85.6
		計	42,060,409,345	△ 2,278,583,143	39,781,826,202	82.3	81.8	79.0	94.0	94.6	88.9
	剰余金	資本剰余金	10,991,872,759	1,961,547,450	12,953,420,209	35.3	21.4	25.7	57.3	117.8	67.5
		欠損金	3,640,137,544	1,519,164,961	5,159,302,505	△ 22.1	△ 7.1	△ 10.2	30.3	141.7	43.0
		計	7,351,735,215	442,382,489	7,794,117,704	13.2	14.3	15.5	102.1	106.0	108.2
資本合計		49,412,144,560	△ 1,836,200,654	47,575,943,906	95.5	96.1	94.5	95.1	96.3	91.6	
負債資本合計		51,443,054,949	△ 1,093,146,994	50,349,907,955	100.0	100.0	100.0	94.6	97.9	92.6	

別表4

病院別比較損益計算書

区	分	心臓血管センター				がんセンター					
		平成21年度	平成20年度	差引	対比	平成21年度	平成20年度	差引	対比		
		金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)		
病院事業損益	経常損益	医業収益	入院収益	5,572,558,526	5,736,697,632	△ 164,139,106	97.1	3,734,289,285	3,507,509,010	226,780,275	106.5
			外来収益	682,954,487	752,779,837	△ 69,825,350	90.7	2,013,234,905	1,917,458,396	95,776,509	105.0
			その他医業収益	147,716,060	149,011,750	△ 1,295,690	99.1	274,786,880	236,743,826	38,043,054	116.1
			計	6,403,229,073	6,638,489,219	△ 235,260,146	96.5	6,022,311,070	5,661,711,232	360,599,838	106.4
		医業費用	給与費	2,786,792,272	2,819,120,445	△ 32,328,173	98.9	3,005,951,713	3,020,876,538	△ 14,924,825	99.5
			材料費	2,875,837,584	2,915,624,259	△ 39,786,675	98.6	2,243,411,209	2,139,770,205	103,641,004	104.8
			経費	1,057,658,362	1,044,847,928	12,810,434	101.2	1,171,064,083	1,081,422,050	89,642,033	108.3
			減価償却費	842,078,888	985,235,483	△ 143,156,595	85.5	742,975,086	792,092,275	△ 49,117,189	93.8
			資産減耗費	19,733,411	9,530,411	10,203,000	207.1	87,034,717	7,524,460	79,510,257	1,156.7
			研究研修費	36,820,868	38,717,100	△ 1,896,232	95.1	93,630,514	99,510,956	△ 5,880,442	94.1
			計	7,618,921,385	7,813,075,626	△ 194,154,241	97.5	7,344,067,322	7,141,196,484	202,870,838	102.8
		a 医業損益(収益-費用)	△ 1,215,692,312	△ 1,174,586,407	△ 41,105,905	103.5	△ 1,321,756,252	△ 1,479,485,252	157,729,000	89.3	
	医業外収益	受取利息配当金	2,706,657	6,175,707	△ 3,469,050	43.8	3,998,850	11,034,244	△ 7,035,394	36.2	
		補助金	532,000	550,000	△ 18,000	96.7	9,380,000	10,770,000	△ 1,390,000	87.1	
		負担金交付金	776,963,833	741,208,000	35,755,833	104.8	745,466,833	566,102,000	179,364,833	131.7	
		その他医業外収益	87,113,866	64,552,053	22,561,813	135.0	48,823,340	102,403,036	△ 53,579,696	47.7	
		計	867,316,356	812,485,760	54,830,596	106.7	807,669,023	690,309,280	117,359,743	117.0	
		医業外費用	支払利息	186,360,118	201,033,091	△ 14,672,973	92.7	250,696,716	252,041,503	△ 1,344,787	99.5
			母子保健指導費	0	0	0	—	0	0	0	—
			院内保育所運営費	0	0	0	—	0	0	0	—
	雑損失		70,125,759	64,653,882	5,471,877	108.5	128,234,349	141,281,423	△ 13,047,074	90.8	
	計		256,485,877	265,686,973	△ 9,201,096	96.5	378,931,065	393,322,926	△ 14,391,861	96.3	
	b 医業外損益(収益-費用)	610,830,479	546,798,787	64,031,692	111.7	428,737,958	296,986,354	131,751,604	144.4		
	A 経常損益(a+b)	△ 604,861,833	△ 627,787,620	22,925,787	96.3	△ 893,018,294	△ 1,182,498,898	289,480,604	75.5		
	特別損益	特別利益	固定資産売却益			—				—	
			過年度損益修正益				—			—	
			計	0	0	0	—	0	0	0	
		特別損失	固定資産売却損				—				—
過年度損益修正損						—				—	
計			0	0	0	—	0	0	0		
B 特別損益(利益-損失)	0	0	0	—	0	0	0	—			
病院事業損益(当年度純損益)		△ 604,861,833	△ 627,787,620	22,925,787	96.3	△ 893,018,294	△ 1,182,498,898	289,480,604	75.5		
A+B											
損益内訳	収益・利益合計	7,270,545,429	7,450,974,979	△ 180,429,550	97.6	6,829,980,093	6,352,020,512	477,959,581	107.5		
	費用・損失合計	7,875,407,262	8,078,762,599	△ 203,355,337	97.5	7,722,998,387	7,534,519,410	188,478,977	102.5		

(注) 平成20年度から固定資産に企業債を充てた場合に、その企業債償還分について、将来の一般会計から負担される繰入金を補助金と同様に扱い、みなし償却を行っている。

病院事業

精神医療センター				小児医療センター			
平成21年度	平成20年度	差引	対比	平成21年度	平成20年度	差引	対比
金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)
1,371,685,968	1,271,718,162	99,967,806	107.9	2,824,509,384	2,425,220,980	399,288,404	116.5
188,916,157	200,092,469	△ 11,176,312	94.4	490,136,157	449,614,858	40,521,299	109.0
33,592,631	33,454,659	137,972	100.4	180,707,303	136,950,702	43,756,601	132.0
1,594,194,756	1,505,265,290	88,929,466	105.9	3,495,352,844	3,011,786,540	483,566,304	116.1
1,751,125,039	1,669,557,043	81,567,996	104.9	2,765,668,423	2,731,063,270	34,605,153	101.3
131,676,617	123,806,219	7,870,398	106.4	885,323,550	770,818,252	114,505,298	114.9
285,766,371	274,411,719	11,354,652	104.1	705,600,904	687,190,092	18,410,812	102.7
322,379,615	322,934,477	△ 554,862	99.8	373,630,741	382,378,680	△ 8,747,939	97.7
1,365,044	1,925,045	△ 560,001	70.9	16,465,718	21,812,965	△ 5,347,247	75.5
9,369,018	12,323,423	△ 2,954,405	76.0	30,763,960	28,846,884	1,917,076	106.6
2,501,681,704	2,404,957,926	96,723,778	104.0	4,777,453,296	4,622,110,143	155,343,153	103.4
△ 907,486,948	△ 899,692,636	△ 7,794,312	100.9	△ 1,282,100,452	△ 1,610,323,603	328,223,151	79.6
1,713,875	3,507,385	△ 1,793,510	48.9	3,071,428	7,566,629	△ 4,495,201	40.6
28,245,000	7,498,000	20,747,000	376.7	36,123,000	35,303,000	820,000	102.3
851,718,667	1,006,158,000	△ 154,439,333	84.7	1,454,926,667	1,551,487,000	△ 96,560,333	93.8
23,563,066	28,753,746	△ 5,190,680	81.9	68,290,456	56,537,904	11,752,552	120.8
905,240,608	1,045,917,131	△ 140,676,523	86.5	1,562,411,551	1,650,894,533	△ 88,482,982	94.6
192,671,410	201,793,478	△ 9,122,068	95.5	32,371,688	27,326,215	5,045,473	118.5
0	0	0	—	342,900	204,277	138,623	167.9
0	0	0	—	0	0	0	—
22,864,446	9,687,562	13,176,884	236.0	51,099,149	33,806,173	17,292,976	151.2
215,535,856	211,481,040	4,054,816	101.9	83,813,737	61,336,665	22,477,072	136.6
689,704,752	834,436,091	△ 144,731,339	82.7	1,478,597,814	1,589,557,868	△ 110,960,054	93.0
△ 217,782,196	△ 65,256,545	△ 152,525,651	333.7	196,497,362	△ 20,765,735	217,263,097	△ 946.3
		0	—			0	—
		0	—			0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
		0	—			0	—
		0	—			0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
△ 217,782,196	△ 65,256,545	△ 152,525,651	333.7	196,497,362	△ 20,765,735	217,263,097	△ 946.3
2,499,435,364	2,551,182,421	△ 51,747,057	98.0	5,057,764,395	4,662,681,073	395,083,322	108.5
2,717,217,560	2,616,438,966	100,778,594	103.9	4,861,267,033	4,683,446,808	177,820,225	103.8